



# 2026年4月期通期 決算説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス  
(証券コード：186A)

2026年6月12日



# ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。

# 目次

Section 1: 2026年4月期通期 ハイライト

Section 2: 中長期的な成長戦略の進捗

Section 3: 2026年4月期通期決算概要

Section 4: 受注残高、今後の見通し

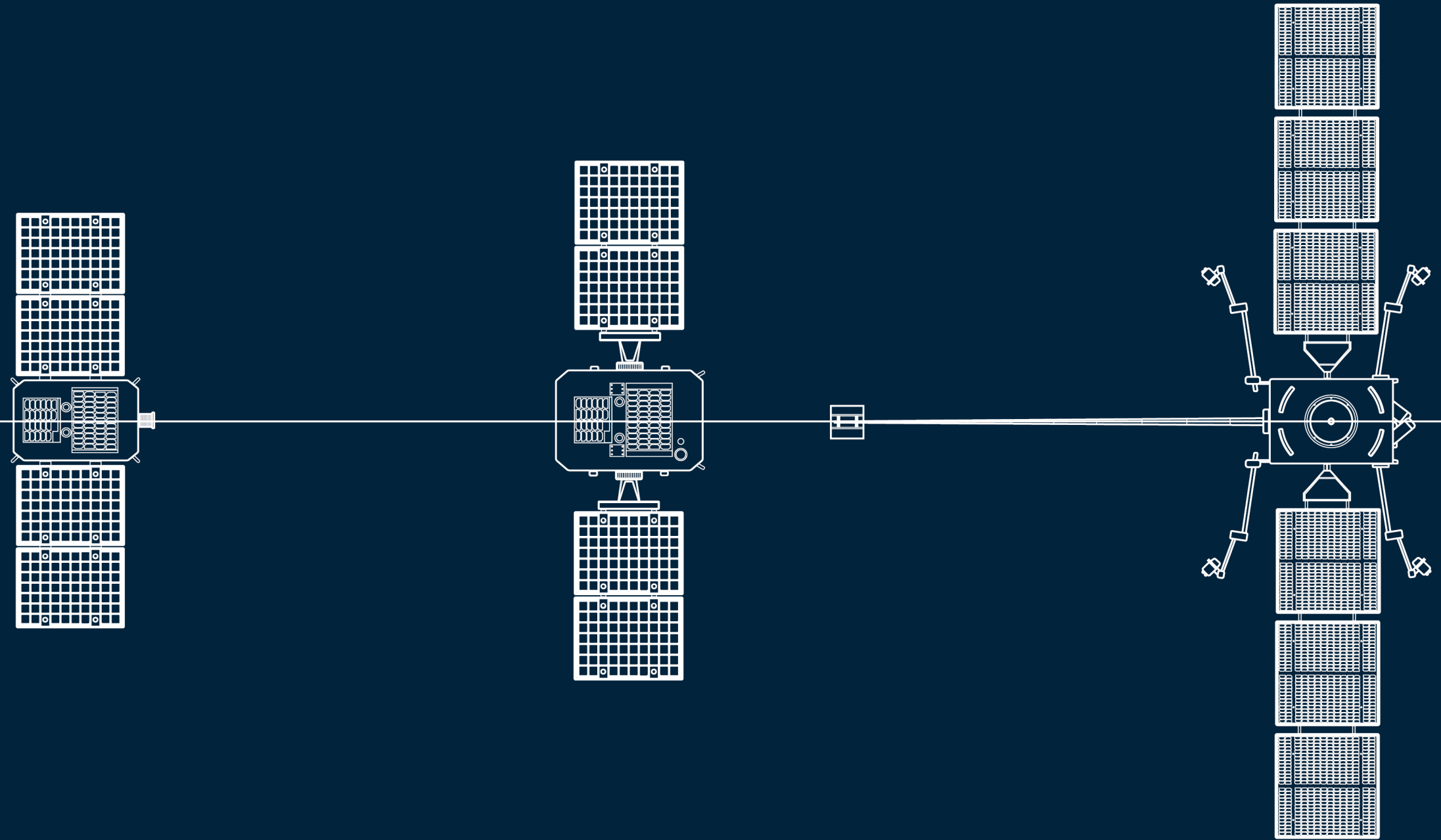
Section 5: その他の活動

Appendix

## 注：

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- 「第4四半期」：毎年2月1日から4月30日までの期間を指す。
- 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。
- 為替前提：1米ドル=140円、1ユーロ=150円、1ポンド=175円。



Section 1

# 2026年4月期通期 ハイライト



# 2026年4月期通期 ハイライト

## 2026年4月期通期 重要指標

- 資金調達** – CB及び普通株式を組み合わせた戦略的成長資金調達により306億円を調達。継続受注案件の獲得に向けた投資に充当し、成長を推進。
- 戦略投資家** – ヒューリックとスカパーJSATが当社に出資。戦略的パートナーシップにより事業機会の拡大を追求。
- 事業環境** – 日本成長戦略において宇宙と防衛両面がハイライト。追い風を最大限活用し、安定的な政府ビジネスの構築を推進。
- 実績** – 通期で売上総利益黒字化を達成。為替影響で当期利益は予想を大幅に上振れ、それ以外はおおむね期初予想のレンジの範囲内で着地。
- 2027年4月期業績予想** – 期初時点で受注済の案件のみを根拠とした保守的な予想も、今後継続的な改善を目指す。

受注残高<sup>(1)</sup>： 379億円  
 うち、受注残総額：275億円  
 うち、受注内定済案件総額：105億円

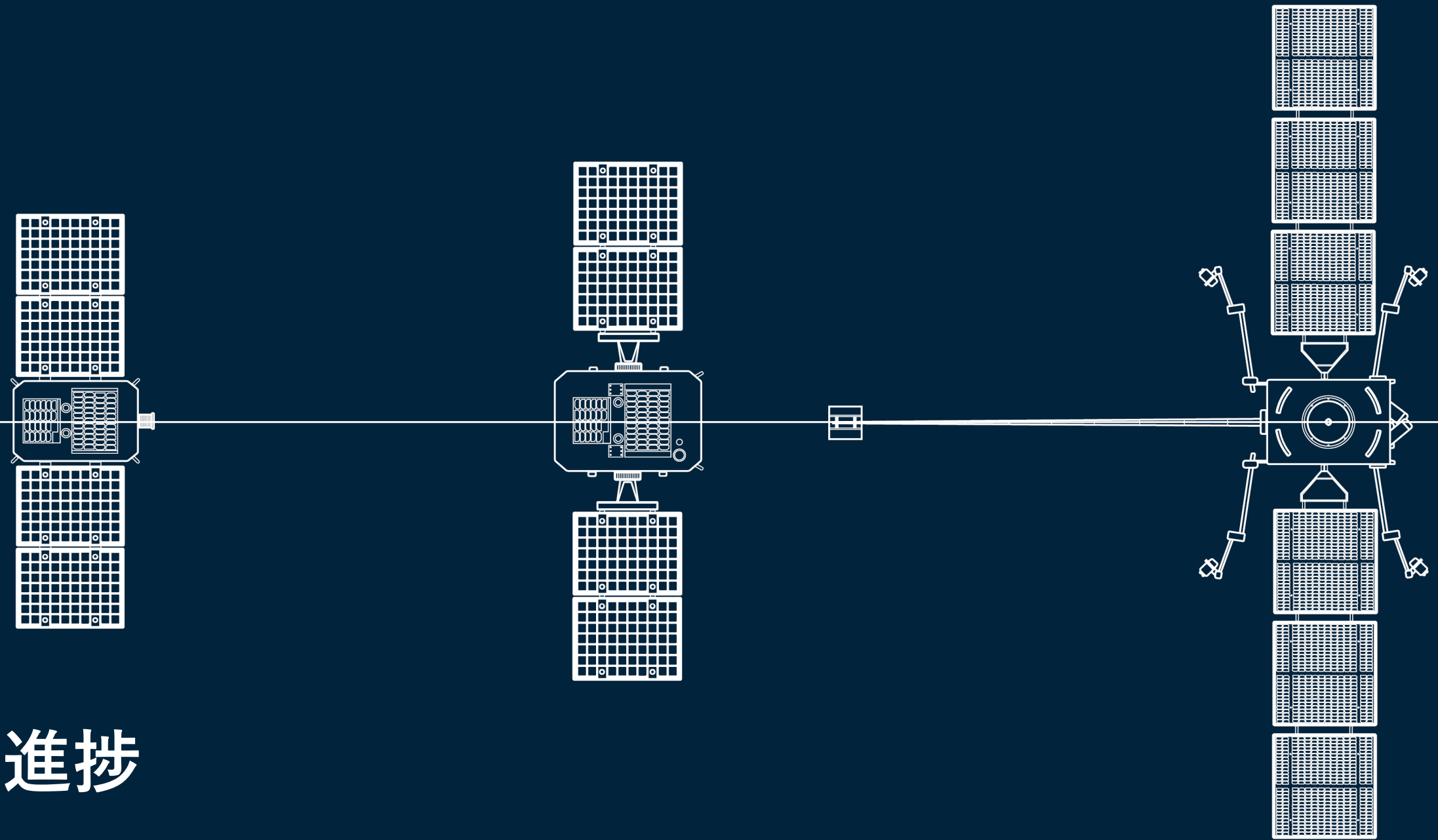
プロジェクト収益<sup>(2)</sup>：115億円  
 (+89.0% YoY)

営業利益： (99)億円

現預金： 100億円

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3及びREFLEX-J（3年目以降）に係る想定受注金額を含む。

(2) Non-IFRS指標。IFRSでは政府補助金収入はその他の収益に含まれるが、プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。



Section 2

# 中長期的な成長戦略の進捗



# 中長期的な成長戦略の進捗

中長期的な成長に必要な戦略策定、資金調達、体制強化が着実に進捗。継続受注案件の獲得に向けて戦略的に事業を運営。

✓ : 公表済み

戦略に従って順調に進捗



継続受注案件を通じた  
成長戦略策定  
(2026年4月9日公表)

Section 1: エグゼクティブ・サマリー

当事業の軌跡と今後の戦略的方針

| 2010年代   | 2020年代前半   | 2020年代後半～   |
|--|--|---|
| <p><b>調査案件の獲得</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>後の実運用ミッションにつながる調査案件を複数獲得</li> <li>各国政府や宇宙機関の軌道上サービスの重要性に対する認識向上</li> <li>規制の議論拡大</li> <li>収益は限定的</li> <li>実運用を通じた軌道上技術実証機会は限定的</li> </ul> | <p><b>実運用ミッションの獲得と技術の軌道上実証</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非協力RPO技術の軌道上実証に成功 (民間企業として世界初かつ唯一無二)</li> <li>多様な軌道上サービス案件獲得</li> <li>受注残高や収益の飛躍的成長</li> <li>低い収益性 (一品一様案件が多数)</li> <li>異なる顧客要求に応えるための新規開発が必要</li> </ul> | <p><b>継続受注の獲得</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少数のプラットフォームを運用することにより、技術の再利用を最大化し、収益性を向上</li> <li>ビジネスの「型」を成熟させることで拡張性のある事業に発展</li> <li>事業の黒字化を目指すためには継続受注の獲得が不可欠</li> </ul> |



306億円の戦略的成長資金調達  
(2026年5月19日公表)

Section 2: 戦略的成長資金調達の概要

継続受注獲得に向けた戦略的成長資金調達

継続受注獲得フェーズへの移行を見据えた中長期的な成長資金の確保を目的に、CB及び新株発行により306億円を調達。環境の不透明感が高まる中、当社グループの成長に伴っていただける戦略投資家からの出資により、経営の柔軟性も確保。

| 金額  | 意義                                      | ポイント  |
|---|---|---|
| <p>CB (海外一般募集)</p> <p>100億円</p> <p>資金使途: 約55%</p> | <p>低利調達</p>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>即時の希薄化を回避しつつ大規模な低利調達を実施。</li> <li>投資家層や調達手段の拡大も実現。</li> <li>運転資金に充当。</li> </ul>  |
| <p>CB (第三者割当)</p> <p>163億円</p> <p>資金使途: 約35%</p>  | <p>リファイナンス<br/>リスク抑制と<br/>調達額最大化の両立</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>既存戦略投資家のヒューリックが過去最大の支援。</li> <li>ヒューリックは当社の成長性を評価し、長期的な保有比率の増加を企図。</li> <li>当社グループにとっては戦略投資家の支援により、経営の柔軟性や安定性が向上。</li> </ul> |
| <p>普通株式 (第三者割当)</p> <p>43億円</p> <p>資金使途: 約10%</p> | <p>リスク資本の調達</p>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>ヒューリックとスカパーJSATが戦略投資家として参加。</li> <li>継続受注獲得を見据えた生産設備拡大に充当。</li> </ul>  |



戦略的パートナーとの関係強化  
(2026年5月19日公表)



ガバナンス体制の強化  
(2026年4月1日公表)



生産設備拡大の検討に着手

防衛及び民間での継続受注案件  
獲得に向けて営業活動中





# 当社事業の軌跡と中長期的な成長戦略

2010年代

2020年代前半

2020年代後半～

## 調査案件の獲得

- ✓ 後の実運用ミッションにつながる調査案件を複数獲得
- ✓ 各国政府や宇宙機関の軌道上サービスの重要性に対する認識向上
- ✓ 規制の議論拡大

- ✗ 収益は限定的
- ✗ 実運用を通じた軌道上技術実証機会は限定的

## 実運用ミッションの獲得と技術の軌道上実証

- ✓ 非協力RPO技術の軌道上実証に成功（民間企業として世界初かつ唯一無二）
- ✓ 多様な軌道上サービス案件獲得
- ✓ 受注残高や収益の飛躍的成長

- ✗ 低い収益性（一品一様案件が多数）
- ✗ 異なる顧客要求に応えるための新規開発が必要

## 継続受注案件の獲得

- ✓ 少数のプラットフォームを運用することにより、技術の再利用を最大化し、収益性を向上
- ✓ ビジネスの「型」を成熟させることで拡張性のある事業に発展

**事業の黒字化を目指すためには  
継続受注案件の獲得が不可欠**



# 当社が目指す継続受注案件

防衛では宇宙監視衛星や燃料補給衛星、民間向けには寿命延長サービスの継続受注案件の獲得を目指し、投資を強化。

## 防衛

- 全世界で**軌道上の監視**や**燃料補給**に対するニーズが急速に顕在化。
- 当社が拠点を有する主要国で、防衛案件の継続受注に向けたステップが着実に進捗。
- ニーズが顕在化してきた継続受注案件に対応するための**生産設備の拡充は前倒しで進める**ことが必要。

## 民間

- 寿命延長サービスが提供する経済合理性と、互換性の高い当社の捕獲方法により、巨大な市場にアクセス可能。
- 運用実績や信頼性向上の観点から、**顧客は繰り返し使用可能なプラットフォームを選好**。
- **初号機LEXI-Pに係る顧客の意思決定プロセスや契約交渉は進展**しており、製造や試験も順調に進捗。
- 2号機以降の受注も見据えた投資を継続。



# 継続受注案件の獲得に向けた戦略的成長資金調達

継続受注案件獲得フェーズへの移行を見据えた中長期的な成長資金の確保を目的に、CB及び新株発行により306億円を調達。環境の不透明感が高まる中、当社グループの成長に伴走していただける戦略投資家からの出資により、経営の柔軟性も確保。

| 金額  | 意義                                      | ポイント  |
|---|---|---|
| CB（海外一般募集）<br><b>100億円</b><br>潜在希薄化率3.27% | <b>低利調達</b>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>即時の希薄化を回避しつつ大規模な低利調達を実施。</li> <li>投資家層や調達手段の拡大も実現。</li> <li>運転資金に充当。</li> </ul>  |
| CB（第三者割当）<br><b>163億円</b><br>潜在希薄化率5.33%  | <b>リファイナンス<br/>リスク抑制と<br/>調達額最大化の両立</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>既存戦略投資家のヒューリックが過去最大の支援。</li> <li>ヒューリックは当社の成長性を評価し、中長期的な安定保有を企図。</li> <li>当社グループにとっては戦略投資家の支援により、経営の柔軟性や安定性が向上。</li> </ul> |
| 普通株式（第三者割当）<br><b>43億円</b> 希薄化率1.80%      | <b>リスク資本の調達</b>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>ヒューリックとスカパーJSATが戦略投資家として参加。</li> <li>継続受注案件の獲得を見据えた生産設備拡大に充当。</li> </ul>   |
| <b>調達総額</b><br><b>306億円</b>               |   |   |

注：希薄化率は今回発行する予定の普通株式数（「想定新規発行株式数」）を2026年4月末の発行済株式総数と第三債務者による発行株式数の合計で除した割合。潜在希薄化率は、本転換社債の発行価額の総額を転換価額で除して計算される潜在株式（「CB潜在株式」）を2026年4月末の発行済株式総数及び第三債務者による発行株式数の合計で除した割合。



# 継続受注案件の獲得に向けた資金使途

調達資金は、主に防衛関連の受注拡大を見据えた生産設備の拡充や、民間向け寿命延長サービスの拡大等に活用する予定。これにより継続受注案件獲得フェーズに移行するための基盤を整え、収益性の改善を目指す。

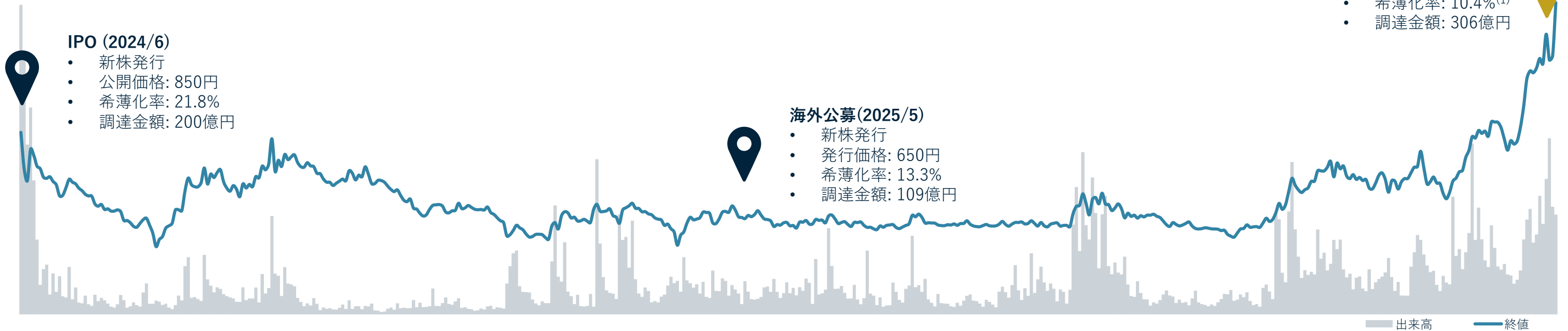
|                             |                     |   |
|-----------------------------|---------------------|---|
| <p><b>生産設備の拡大</b></p>       | <p><b>40億円</b></p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>日本子会社、英国子会社における生産設備拡大を目的とした設備投資。</li> <li>継続受注案件の増加に对应される供給能力を準備することで成長を加速。</li> </ul> |
| <p><b>既存設備の維持及び拡充</b></p>   | <p><b>30億円</b></p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループの既存設備の維持及び機能の拡充を目的とした設備投資。</li> <li>継続受注案件の増加に对应される供給能力を準備することで成長を加速。</li> </ul> |
| <p><b>寿命延長サービス衛星の製造</b></p> | <p><b>70億円</b></p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>寿命延長サービス衛星（LEXI-P）の製造費</li> <li>寿命延長サービスからの継続受注案件の獲得を目的とした投資を継続。</li> </ul>            |
| <p><b>運転資金</b></p>          | <p><b>160億円</b></p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループのプロジェクトに係る人件費や物件費等の運転資金。</li> </ul>  |



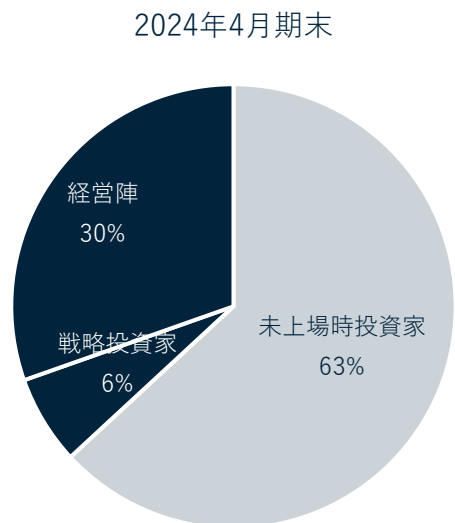
# 戦略的成長資金の確保と投資家層の拡大

希薄化を抑制しつつ、着実に成長資金を確保。上場後2年で株主層は着実に多様化し、上場前株主によるオーバーハング懸念も解消。

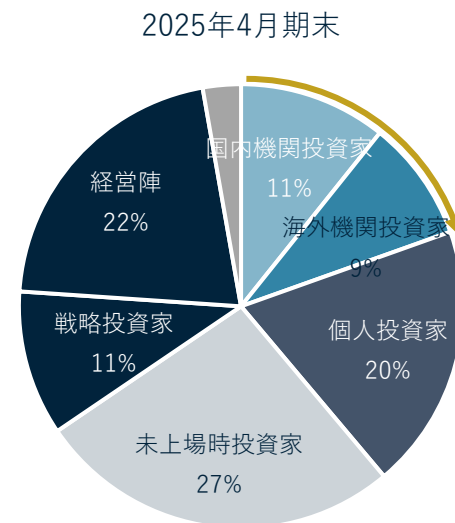
## ▼ 資金調達実績と株価推移



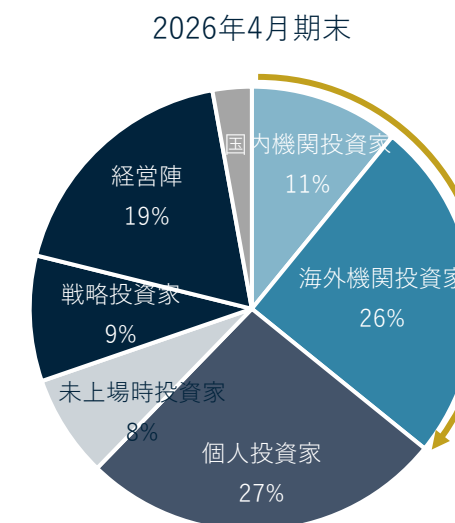
## ▼ 株主構成の変化



- 上場直前ではVCや個人株主等が発行済株式総数の約3分の2を保有。
- 上場時には既存株主の売却は実施せず。



- 上場後に幅広い投資家層が株主に。
- 未上場時の最大株主が2025年1月に売却し、**オーバーハング懸念が緩和**。



- 海外を中心に、機関投資家比率が大幅に増加。**
- 未上場時投資家の売却も順調に進捗し、**オーバーハング懸念はほぼ解消**。

(1) 転換社債の転換も含む潜在希薄化率。



# 戦略投資家の支援

ヒューリック及びスカパーJSATの参画は、当社の成長性と事業価値に対する信頼を外部から得たことを示すものと認識。単なる資金調達を超え、戦略的パートナーシップにより事業機会の拡大を追求。

## ヒューリック



### 出資額

合計198億円（累計約220億円）

### 既存の関係

- 当社上場前のシリーズE以降、株主として継続的に当社の資本政策を支援
- 当社東京本社ビルの建設を通じ、当社の生産設備拡充と事業成長を強力に支援
- ADRAS-Jミッションでのブランドパートナーシップを実施

### 出資の戦略的意義

- 今後も生産能力強化が大きな経営課題となる中、**設備拡充を共に検討可能なパートナー**を獲得
- 中長期的な安定保有を通じた**経営の安定化**

## スカパーJSAT



### 出資額

合計8億円

### 既存の関係

- 日本国内ビジネスにおいて顧客への共同提案やソリューション構築に関する検討を実施
- 当社寿命延長サービスの活用可能性に関する議論や検討を実施

### 出資の戦略的意義

- 上記分野に関する具体的検討に加え、海外事業での協業、衛星運用の委託等様々な観点での協業検討を実施する業務提携契約を締結し、**具体的な事業シナジーを追求**
- グローバル展開する日本の宇宙事業者同士が協業することで**事業機会の拡大を追求**



# ガバナンス及びグローバル経営体制の強化

2026年4月にグローバル経営体制の強化を公表。グローバルビジネスにふさわしい先進的なガバナンス体制を整備することで、現地法人の強みを生かしつつ、グローバルベースでの業績を向上させ、株主価値の最大化を追求。

|   |                                   |           |  |                        |
|---|-----------------------------------|-----------|--|------------------------|
| <b>取締役会</b>   | <b>役割</b>                         | <b>構成</b> | <b>社外： 57% (上位33%)</b>   |                        |
|   | 株主価値を最大化するための<br>グローバル戦略策定とモニタリング |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな事業領域に取り組むグローバルビジネスに求められる高度なガバナンス体制を整備。</li> <li>筆頭独立社外取締役（ゲイル・シェパード）が社外取締役を代表して意見集約を実施することで、より効率的かつ実質的な議論を展開。</li> </ul> | <b>独立： 57% (上位28%)</b> |
|   |                                   |           | <b>女性： 29% (上位22%)</b>   |                        |
|   |                                   |           | <b>外国人： 29% (上位11%)</b>  |                        |
|   |                                   |           | <b>筆頭独立社外取締役を唯一選定</b>  |                        |
| 注：当社調べ。順位等は東証グロース市場に上場する時価総額1,000億円以上の企業との比較（2026年6月1日時点） |                                   |           |  |                        |



|  |                              |  |  |   |   |                |
|--|------------------------------|--|--|---|---|----------------|
| <b>グローバル<br/>マネジメント</b>  | <b>役割</b>                    | <b>構成</b>  | <b>グループCEO</b>   |   |   |                |
|  | グローバル戦略に基づき<br>全体最適を追求した業務執行 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>組織を事業推進と管理・内部統制に分け、責任明確化</li> <li>子会社社長にも全体最適を追求する責任</li> </ul> | <b>グループCOO</b>  |   | <b>グループCFO</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>グループCE</li> <li>グループCTO</li> <li>子会社社長</li> </ul> |                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>広報</li> <li>人事</li> </ul> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>財務</li> <li>ガバナンス</li> <li>法務</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>IT</li> <li>リスク管理</li> </ul> | <b>事業推進</b>    |



# 日本の成長戦略を背景とした継続受注案件の獲得

日本の成長戦略には弊社の継続受注案件の獲得機会が多く存在。宇宙と防衛両面から安定的な政府ビジネスの構築を推進。

## 日本成長戦略会議 「17の戦略分野」 (2025年11月10日)

- ① AI・半導体
- ② 造船
- ③ 量子
- ④ 合成生物学・バイオ
- ⑤ 航空・宇宙**
- ⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
- ⑦ コンテンツ
- ⑧ フードテック
- ⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑩ 防災・国土強靱化
- ⑪ 創薬・先端医療
- ⑫ フュージョンエネルギー
- ⑬ マテリアル (重要鉱物・部素材)
- ⑭ 港湾ロジスティクス
- ⑮ 防衛産業**
- ⑯ 情報通信
- ⑰ 海洋

## 戦略分野分科会

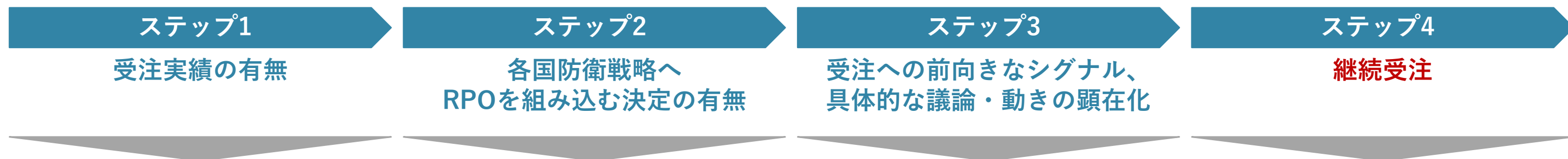
「主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案」からの抜粋  
(2026年4月16日)

| 勝ち筋  | 我が国として構築すべき機能  | 投資内容   |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 燃料補給等軌道上サービス等の中核技術の開発</li> <li>• 国際競争力を有するスケールの国産システムによる国家インフラの構築</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 技術開発・生産基盤の強化・試験施設等の整備</li> <li>• ユーザー官庁によるアンカーテナンシーの一層の促進。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 燃料補給等軌道上サービス</li> <li>• 安全保障ニーズを踏まえた高度技術 (RPO等)の獲得</li> </ul>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 伝統的防衛企業に加え、スタートアップなどの防衛分野への参入を促進</li> <li>• 航空・宇宙などのデュアルユースの分野において防衛省の運用ニーズを踏まえた戦略的投資を官民一体で実行。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 先端技術を防衛分野において迅速に実装しながら、本格的な調達につなげる体制の整備</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 官民投資を促進する領域：航空・宇宙といった防衛分野でも重要となりうる技術分野</li> <li>• 投資を行う主体：伝統的防衛企業に加え、スタートアップといった有望な技術等を有する多様な民間プレイヤー</li> </ul> |



# 防衛案件の継続受注案件の獲得に向けた当社の動き

防衛案件の継続受注案件の獲得に向けた必要ステップが各地域で着実に進捗。



## 当社拠点における各ステップの具体的状況

|  | ステップ1<br>受注実績の有無           | ステップ2<br>各国防衛戦略へ<br>RPOを組み込む決定の有無     | ステップ3<br>受注への前向きなシグナル、<br>具体的な議論・動きの顕在化  | ステップ4<br>継続受注                           |
|--|----------------------------|---------------------------------------|--|---|
|  | ✓ 受注済み<br>(防衛省案件、把持機構案件)   | ✓ 決定済み<br>(宇宙領域防衛指針、日本成長戦略等)          | ✓ 前向きなシグナル<br>(防衛大臣賞、複数案件の受注等)           | 受注済みのプロトタイプをベースとした継続受注を狙う               |
|  | ✓ 受注済み<br>(Orpheus案件)      | ✓ 決定済み<br>(Strategic Defence Review等) | ✓ 前向きなシグナル<br>(詳細非開示)                    | 宇宙監視衛星の実証と継続受注を狙う                       |
|  | ✓ 受注済み<br>(APS-R案件、AFRL案件) | ✓ 決定済み<br>(Space Force Doctrine等)     | ✓ 前向きなシグナル<br>(SHIELD IDIQへの選定、複数案件の受注等) | APS-Rをベースとした燃料補給の継続受注や宇宙監視衛星の実証と継続受注を狙う |
|  | ✓ 受注済み<br>(詳細非開示)          | ✓ 決定済み<br>(各種資料等)                     | ✓ 前向きなシグナル<br>(マクロン大統領の公式訪問)             | 宇宙監視衛星の実証と継続受注を狙う                       |

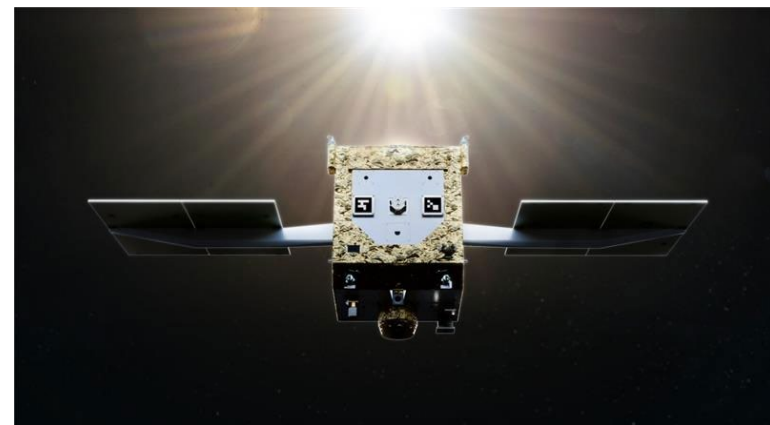


# 打ち上げに向けた既存プロジェクトの進展

2027年4月期以降予定している打ち上げに向けて、複数の既存プロジェクトの開発及び地上試験等が順調に進捗。

## APS-R

- 米宇宙軍の衛星への燃料補給実証ミッションに向けて順調に進捗。
- 2027年4月期の打ち上げを見込む。



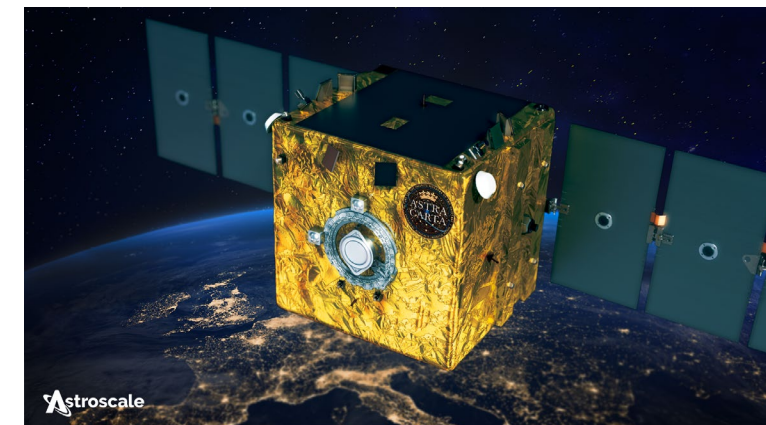
## ISSA-J1

- 組立・統合・検証のプロセスが順調に進捗。
- パーツごとの地上試験を実施。
- 2027-28年4月期の打ち上げを見込む。



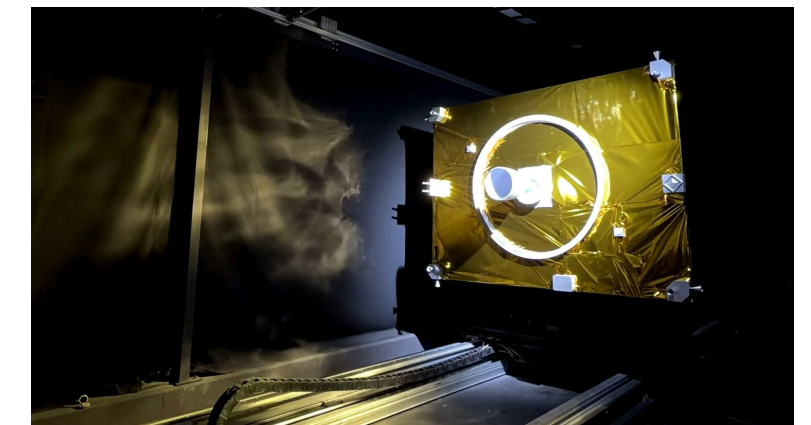
## ELSA-M

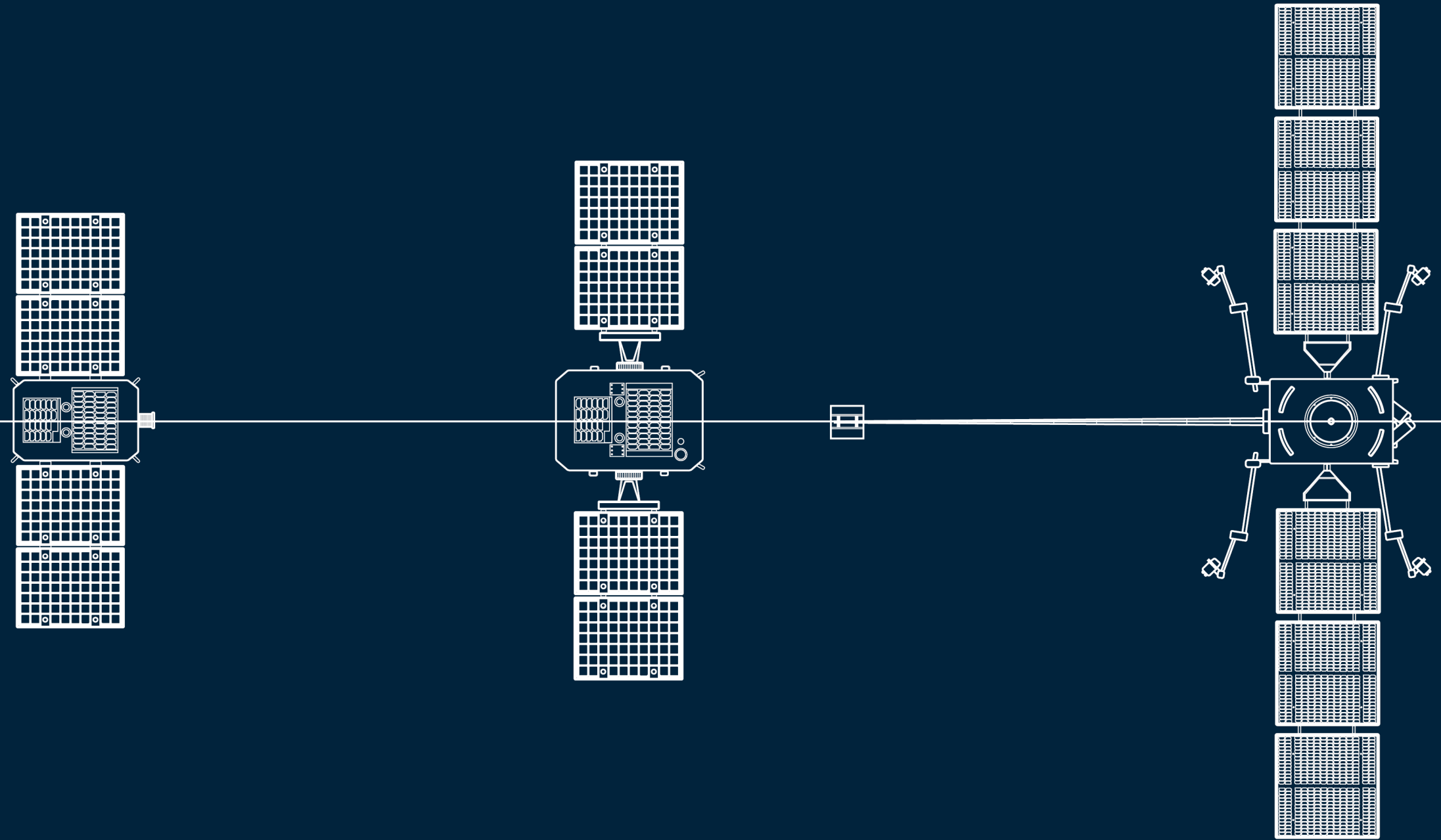
- 熱真空試験等の地上試験が順調に進捗。
- 段階的なリリース戦略により、RPO及び捕獲用飛行制御システムは完成間近。
- 2028年4月期の打ち上げを見込む。



## LEXI-P

- ハード・ソフト両面の統合作業が本格化。
- サービス契約交渉については、正式な契約締結に向けた手続きが進捗。
- 2028年4月期の打ち上げを見込む。





Section 3  
**2026年4月期通期  
決算概要**



# 2026年4月期通期 決算サマリー

既存プロジェクトの進行により、プロジェクト収益は前期比+89.0%と大きく成長。売上総利益は通期黒字を達成。

## ポジティブ要素

プロジェクト収益は  
通期で前期比+89.0%と大幅に増加

売上総利益は通期黒字を達成

LEXI-P衛星製造コストの資産計上により  
営業利益は前期比で大幅に改善

期初発表の業績予想を堅守  
当期利益は大幅に上振れ

## ネガティブ要素

既存プロジェクトの政府補助金収入の計上が遅延

### 当社の認識:

遅延の主要因は政府補助金案件における収益認識の遅れが主要因であるため、事業に対する本質的な影響は軽微と評価。

新規受注の遅れにより受注残高が減少

### 当社の認識:

2026年4月期期初時点では期中の獲得を見込んでいた案件の、採択プロセスや契約交渉が想定よりも長引き、期ずれしたことが要因。顧客からの需要が消失したものではないため、事業に対する本質的な影響は軽微と評価。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



# 2026年4月期通期 実績

通期実績は期初発表の業績予想を堅守し、売上総利益は黒字化を達成。プロジェクト収益は前期比+89.0%と大きく成長。LEXI-P衛星製造コストの資産計上により、営業利益も大幅に改善。

| (百万円)              |                | 2025/4期<br>Q4   | 2026/4期<br>Q4     | 前年同期比   | 2026/4期<br>予想 <sup>(1)</sup> | 進捗率     |
|--------------------|----------------|-----------------|-------------------|---------|------------------------------|---------|
| 受注高                |                | 30,704          | ① 8,445           | (72.5)% | -                            | -       |
| プロジェクト収益           | $A = B + C$    | 6,088           | ② 11,506          | 89.0 %  | 11,300                       | 101.8 % |
| 売上収益               | $B$            | 2,456           | ② 5,940           | 141.8 % | 5,700                        | 104.2 % |
| 政府補助金収入            | $C$            | 3,631           | ② 5,566           | 53.3 %  | 5,600                        | 99.4 %  |
| <b>損益計算書</b>       |                |                 |                   |         |                              |         |
| 売上収益               | $B$            | 2,456           | 5,940             | 141.8 % | 5,700                        | 104.2 % |
| 売上原価               | $D$            | (6,337)         | (5,921)           | (6.6)%  | -                            | -       |
| <b>売上総利益</b>       | $E = B - D$    | <b>(3,880)</b>  | ③ <b>19</b>       | -       | -                            | -       |
| <b>売上総利益率</b>      | $E / C$        | <b>(157.9)%</b> | ③ <b>0.3 %</b>    | -       | -                            | -       |
| 販売費及び一般管理費 (研究開発費) | $F$            | (10,923)        | ④ (7,533)         | (31.0)% | -                            | -       |
| 販売費及び一般管理費 (その他)   | $G$            | (8,181)         | ⑤ (8,662)         | 5.9 %   | -                            | -       |
| その他の収益             | $H$            | 4,230           | 6,201             | 46.6 %  | -                            | -       |
| 政府補助金収入            | $C$            | 3,631           | 5,566             | 53.3 %  | 5,600                        | 99.4 %  |
| <b>営業利益</b>        | $I = E \sim H$ | <b>(18,755)</b> | ⑥ <b>(9,975)</b>  | -       | <b>(10,100)</b>              | -       |
| <b>営業利益率</b>       | $I / B$        | <b>(763.3)%</b> | ⑥ <b>(167.9)%</b> | -       | <b>(177.2)%</b>              | -       |
| 税引前当期利益            |                | (21,550)        | (6,695)           | -       | (6,900)                      | -       |
| 当期利益               |                | (21,551)        | ⑦ (6,697)         | -       | (6,900)                      | -       |
| 1米ドル当たり円           |                | 151.65          | 151.98            | 0.2 %   | 140.00                       | -       |
| 1ポンド当たり円           |                | 194.16          | 204.07            | 5.1 %   | 175.00                       | -       |

- ① 大型案件の受注が期ずれしたため、複数の大型受注があった前期比では減少。
- ② 売上収益は、プロジェクトの進捗により前年同期比で大幅に増加し、予想を上回って着地。政府補助金収入は、一部収益認識の遅延により、予想未達。結果としてプロジェクト収益は想定通り高水準の成長率を達成。
- ③ 売上総利益は、前年の第1四半期計上の受注損失引当金繰入額がなかったこと（32億円）、及びミックス改善により前期比で大幅に改善し、黒字で着地。
- ④ 研究開発費は、第1四半期に開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上により、前期比で大幅減。
- ⑤ 販管費は、円安の悪影響にも関わらず、厳格なコスト管理・規律の維持により前期比で同等水準を維持。
- ⑥ 営業利益は、上記により前期比で大幅改善。
- ⑦ 当期利益は、上記に加え、円安に伴う金融収益（36億円）の計上により、前期比で大幅に改善。

(1) 2026年5月18日に開示した修正後予想。

(2) プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



# 2026年4月期通期 実績（期初予想との比較）

2026年4月期の実績は政府補助金収入を除いて全て期初予想レンジ内もしくは上回って着地。複数の悪影響があったものの、期初予想通りの着地を実現。

|          | 期初予想レンジと着地                                     | 期初予想との主な差異要因  |
|----------|--|---|
| プロジェクト収益 | <p>115億円<br/>▼</p> <p>110億円      130億円</p>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金案件の収益認識遅延を売上収益で補うことでレンジ内で着地</li> </ul>  |
| 売上収益     | <p>59億円<br/>▼</p> <p>50億円      60億円</p>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>既存プロジェクトが想定通りに進捗したことにより、レンジ上方で着地。</li> </ul>   |
| 政府補助金収入  | <p>55億円<br/>▼</p> <p>60億円      70億円</p>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>ISSA-J1に係る打ち上げ費用の前払い11億円に係る政府補助金収入の認識がPhase 3契約まで認められなかった<sup>(1)</sup>ため、レンジ下方で着地。</li> </ul> |
| 売上総利益    | <p>0億円<br/>▼</p> <p>損益分岐</p>                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>期初予想通り若干の黒字で着地。</li> </ul>   |
| 営業利益     | <p>▲99億円<br/>▼</p> <p>(103)億円      (93)億円</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>円安の悪影響やISSA-J1に係る打ち上げ費用の一部認識（4.4億円<sup>(2)</sup>）があったものの、厳格なコスト管理を通じてレンジ内での着地を実現。</li> </ul>   |
| 税引前当期利益  | <p>(67)億円<br/>▼</p> <p>(107)億円      (97)億円</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>大幅な円安に伴う為替差益36億円の計上により大幅に改善。</li> <li>為替差益を除くベースではレンジ内で着地。</li> </ul>                          |
| 当期利益     | <p>(67)億円<br/>▼</p> <p>(107)億円      (97)億円</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>  |

(1) 顧客からは打ち上げ費用の前払いに関する補助金は既受領しているものの、Phase 3の契約に至らない場合は返金義務が存在するため、Phase 3の契約完了までは補助金収入の認識を控えている状況。

(2) 上記打ち上げ費用に関する補助金収入の認識を繰り延べした一方、打ち上げ費用の一部は費用認識を実施したため、営業利益は費用認識分悪化。これは一時的な差異であり、Phase 3の契約完了時には政府補助金収入が認識され、営業利益が改善する見込み。



# 実績四半期推移 (過去5四半期分)

プロジェクト収益は過去最高を更に更新。その他業績は過去3四半期と概ね同水準。

| (百万円)    | 2025/4期<br>Q4 | 2026/4期<br>Q1 | 2026/4期<br>Q2 | 2026/4期<br>Q3 | 2026/4期<br>Q4 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 受注高      | 8,461         | 1,443         | 620           | 1,511         | 4,869         |
| プロジェクト収益 | 2,378         | 2,368         | 2,877         | 3,102         | ① 3,157       |
| 売上収益     | 957           | 1,250         | 1,369         | 1,796         | ② 1,524       |
| 政府補助金収入  | 1,421         | 1,118         | 1,508         | 1,306         | ③ 1,632       |

## 損益計算書

|                    |                 |                 |                 |                 |                  |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 売上収益               | 957             | 1,250           | 1,369           | 1,796           | 1,524            |
| 売上原価               | (856)           | (1,219)         | (1,376)         | (1,758)         | (1,566)          |
| <b>売上総利益</b>       | <b>101</b>      | <b>30</b>       | <b>(7)</b>      | <b>37</b>       | <b>④ (41)</b>    |
| <b>売上総利益率</b>      | <b>10.6 %</b>   | <b>2.4 %</b>    | <b>(0.6)%</b>   | <b>2.1 %</b>    | <b>(2.7)%</b>    |
| 販売費及び一般管理費 (研究開発費) | (2,571)         | (1,658)         | (1,874)         | (1,616)         | ⑤ (2,383)        |
| 販売費及び一般管理費 (その他)   | (2,118)         | (2,055)         | (2,102)         | (2,226)         | ⑥ (2,278)        |
| その他の収益             | 1,515           | 1,306           | 1,611           | 1,416           | 1,866            |
| 政府補助金収入            | 1,421           | 1,118           | 1,508           | 1,306           | 1,632            |
| <b>営業利益</b>        | <b>(3,071)</b>  | <b>(2,376)</b>  | <b>(2,372)</b>  | <b>(2,389)</b>  | <b>⑦ (2,837)</b> |
| <b>営業利益率</b>       | <b>(320.8)%</b> | <b>(190.0)%</b> | <b>(173.3)%</b> | <b>(133.0)%</b> | <b>(186.1)%</b>  |
| 税引前当期利益            | (5,226)         | (1,210)         | (1,449)         | (2,356)         | (1,679)          |
| 当期利益               | (5,226)         | (1,211)         | (1,450)         | (2,356)         | (1,679)          |
| 1米ドル当たり円           | 148.37          | 145.42          | 148.87          | 155.96          | 157.68           |
| 1ポンド当たり円           | 190.65          | 195.94          | 200.05          | 208.20          | 212.09           |

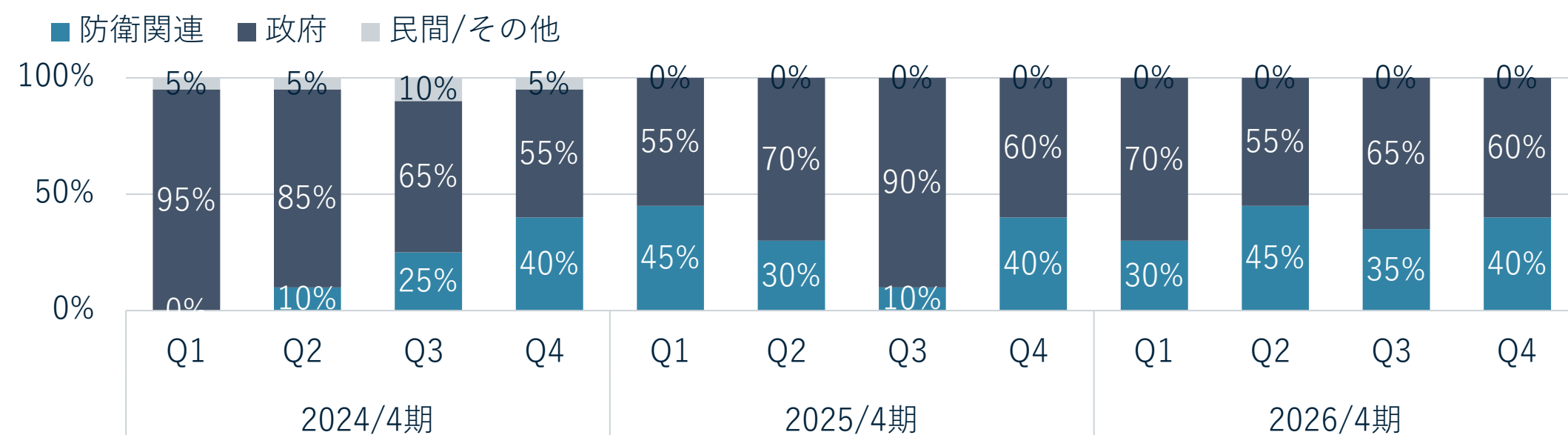
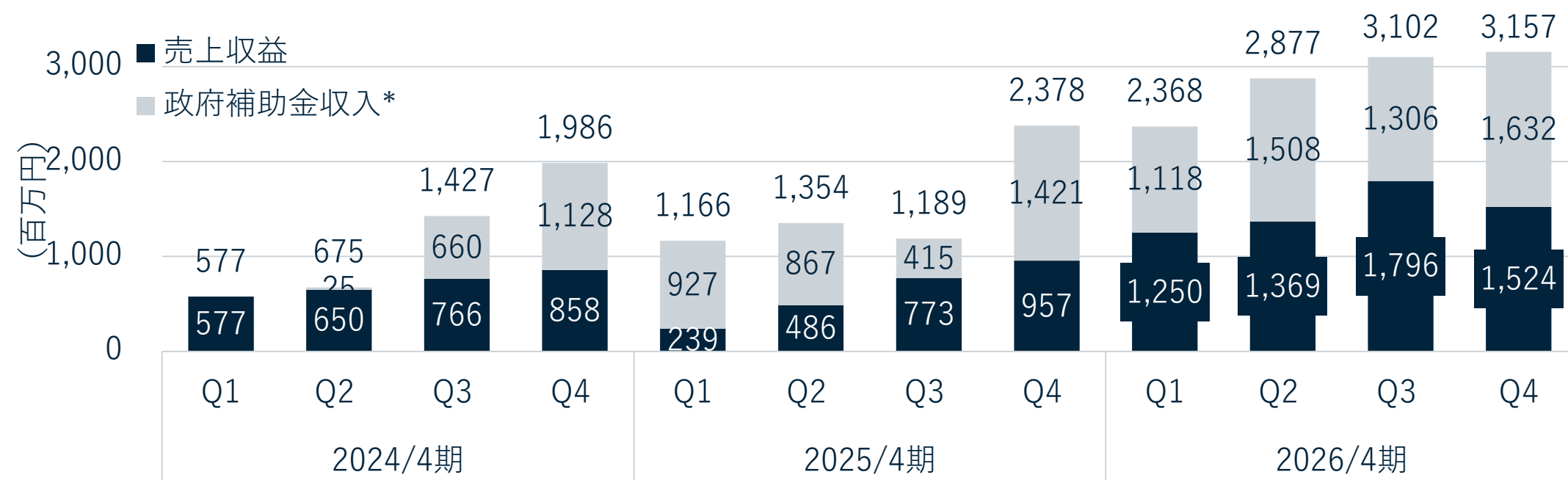
- ① プロジェクト収益は、既存案件の進捗により、前四半期比で増加。過去最高を更新。
- ② 売上収益は、既存案件の進捗状況により前四半期比では減少も、高水準を維持。
- ③ 政府補助金収入は、既存案件の進展により前四半期比では増加。
- ④ 売上総利益は、引き続き損益分岐近辺の水準を維持。
- ⑤ 研究開発費は、補助金案件の進捗とISSA-J1の打ち上げ費用の一部認識 (4.4億円) により増加。
- ⑥ 販売管理費は、円安による悪影響にも関わらず、厳格なコスト管理・規律を維持することで抑制。
- ⑦ 営業利益は、ISSA-J1打ち上げ費用に対応する収益認識の繰り延べによる一時的な悪化4.4億円を除けば、概ね過去3四半期と同水準。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



# プロジェクト収益：四半期実績推移

プロジェクト収益は過去最高を更に更新。政府補助金収入も回復基調であり、過去最高を更新。



## 当四半期の主要なミッション

- 政府**
- ELSA-Mフェーズ4
  - ISSA-J1フェーズ2 \*
  - ADRAS-J2
  - CAT-IODフェーズA
  - REFLEX-J \*

- 防衛関連**
- APS-R \*
  - Orpheusプロジェクト
  - 防衛省案件
  - 米空軍研究所案件

(1) 主要なミッションのうち、政府補助金収入として計上されているものにはアスタリスク (\*)を付している。  
 (2) プロジェクト収益の構成比は5%刻みで四捨五入しているため、正確な値ではない。



## 販売費及び一般管理費／その他の収益

LEXI-P衛星製造コストの資産計上開始や厳格なコスト管理により、政府補助金収入を考慮した実質的な販管費は前期比で大幅に減少。

| (百万円)             | 2025/4期<br>Q4   | 2026/4期<br>Q4   | 前年同期比          |
|-------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| <b>販売費及び一般管理費</b> | <b>(19,104)</b> | <b>(16,196)</b> | <b>(15.2)%</b> |
| 研究開発費             | (10,923)        | (7,533)         | (31.0)%        |
| 補助金案件の開発費用        | (4,693)         | ① (6,892)       | 46.9 %         |
| 未受注案件の先行開発費用      | (6,008)         | ② (257)         | (95.7)%        |
| その他の研究開発費用        | (222)           | (382)           | 72.3 %         |
| その他の販売費及び一般管理費    | (8,181)         | ③ (8,662)       | 5.9 %          |

- ① 補助金案件の開発費用は、既存案件の進展に伴い、増加 (APS-R、ISSA-J1及びREFLEX-J)。
- ② 未受注案件の先行開発費用は、第1四半期に開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上に伴い、前年同期比で大幅に減少。
- ③ その他の販売費及び一般管理費は、厳格なコスト管理・抑制を維持しているが、円安影響により円建てでは増加。
- ④ 政府補助金収入は、案件の進捗に伴い、前年同期比増加 (APS-R、ISSA-J1及びREFLEX-J)。支払い済みのISSA-J1打ち上げ費用の一部 (11億円) に対応する収益はPhase 3契約時に認識される見通し。<sup>(1)</sup>

| (百万円)         | 2025/4期<br>Q4 | 2026/4期<br>Q4 | 前年同期比         |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>その他の収益</b> | <b>4,230</b>  | <b>6,201</b>  | <b>46.6 %</b> |
| 政府補助金収入       | 3,631         | ④ 5,566       | 53.3 %        |
| その他           | 598           | 635           | 6.2 %         |

(1) 顧客からは打ち上げ費用の前払いに関する補助金は既に受領しているものの、Phase 3の契約に至らない場合は返金義務が存在するため、Phase 3の契約完了までは補助金収入の認識を控えている状況。



# バランスシート

2026年5月に公表した資金調達により、現金や資本は期末の水準から大幅に改善する見込み。

| (百万円)     | 2025/4        | 2026/4         | 増減率            |
|-----------|---------------|----------------|----------------|
| <b>資産</b> | <b>33,625</b> | <b>32,121</b>  | <b>(4.5)%</b>  |
| 流動資産      | 26,224        | 18,031         | (31.2)%        |
| 現金及び現金同等物 | 21,300        | ① 10,021       | (53.0)%        |
| その他の流動資産  | 4,923         | 8,009          | 62.7 %         |
| 非流動資産     | 7,400         | 14,090         | 90.4 %         |
| 有形固定資産    | 6,025         | ② 11,063       | 83.6 %         |
| その他の非流動資産 | 1,375         | ③ 3,026        | 120.1 %        |
| <b>負債</b> | <b>27,498</b> | <b>24,046</b>  | <b>(12.6)%</b> |
| 流動負債      | 20,507        | 17,107         | (16.6)%        |
| 借入金       | 8,525         | 5,376          | (36.9)%        |
| 引当金       | 1,344         | ④ 796          | (40.8)%        |
| その他の流動負債  | 10,637        | 10,934         | 2.8 %          |
| 非流動負債     | 6,991         | 6,938          | (0.8)%         |
| 借入金       | 2,275         | 2,175          | (4.4)%         |
| 引当金       | 1,866         | 2,111          | 13.1 %         |
| その他の非流動負債 | 2,849         | 2,652          | (6.9)%         |
| <b>資本</b> | <b>6,126</b>  | <b>⑤ 8,075</b> | <b>31.8 %</b>  |
| 有利子負債     | 13,930        | ⑥ 10,569       | (24.1)%        |
| 1米ドル当たり円  | 142.76        | 160.20         | 12.2 %         |
| 1ポンド当たり円  | 190.75        | 216.09         | 13.3 %         |

- ① 現金及び現金同等物は、既存案件開発の進展やLEXI-Pの先行投資、借入金の返済（32億円）等により、前期末比で減少。5月19日公表の資金調達により約300億円（発行諸費用除く）の増加を見込む。
- ② 有形固定資産は、第1四半期より開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上により増加。
- ③ その他の非流動資産は、第2四半期より開始したミッション関連ソフトウェア等の資産計上により増加。
- ④ 引当金（流動負債）は、ELSA-Mフェーズ3及び4に係る受注損失引当金の戻入により減少。
- ⑤ 資本は、2025年5月に海外募集（106億円）を実施。当期利益が期初計画を上振れたことにより、想定を上回って着地。5月19日公表の資金調達により43億円の普通株式を発行した他、転換社債の新株予約権に対応する資本計上を見込む。
- ⑥ 有利子負債内訳：
  - 借入金：74億円
  - リース債務：30億円

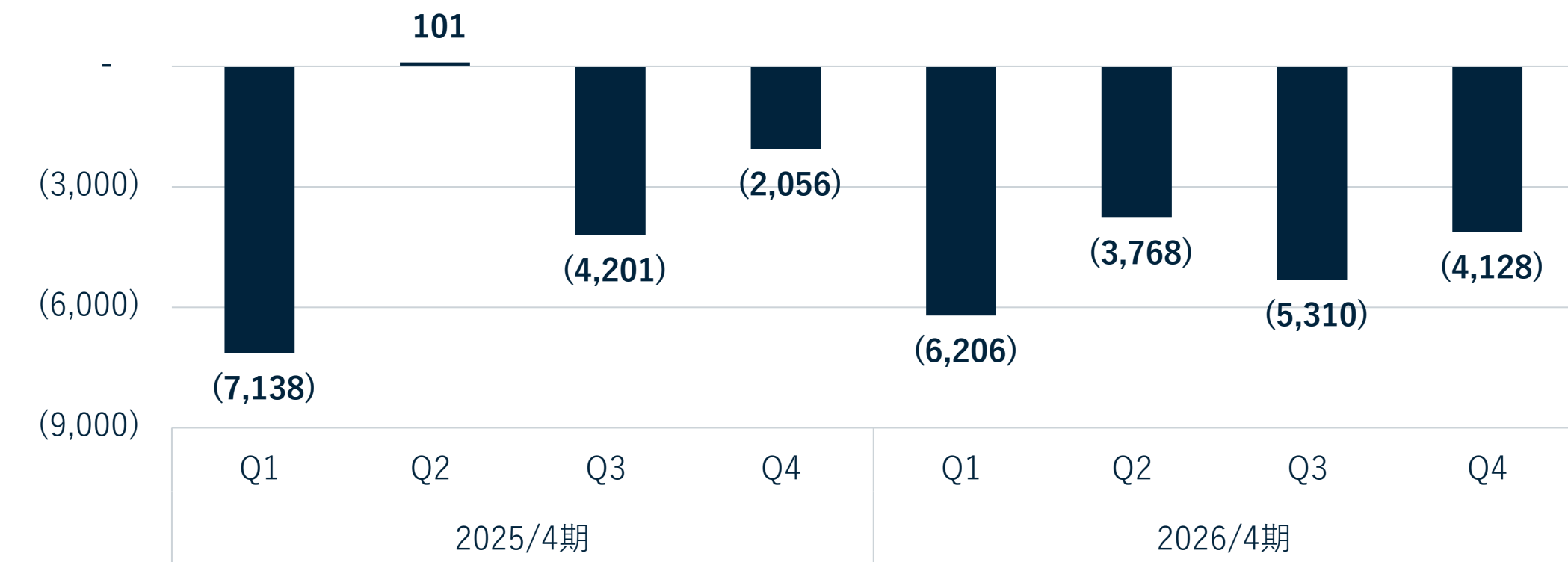


# キャッシュ・フロー、現預金／借入金残高

フリー・キャッシュ・フローは、プロジェクトの入金等により前四半期比で改善。2026年5月19日に公表した資金調達により、現金残高は大幅に増加する見込み。

フリー・キャッシュ・フロー 四半期推移<sup>(1)</sup>

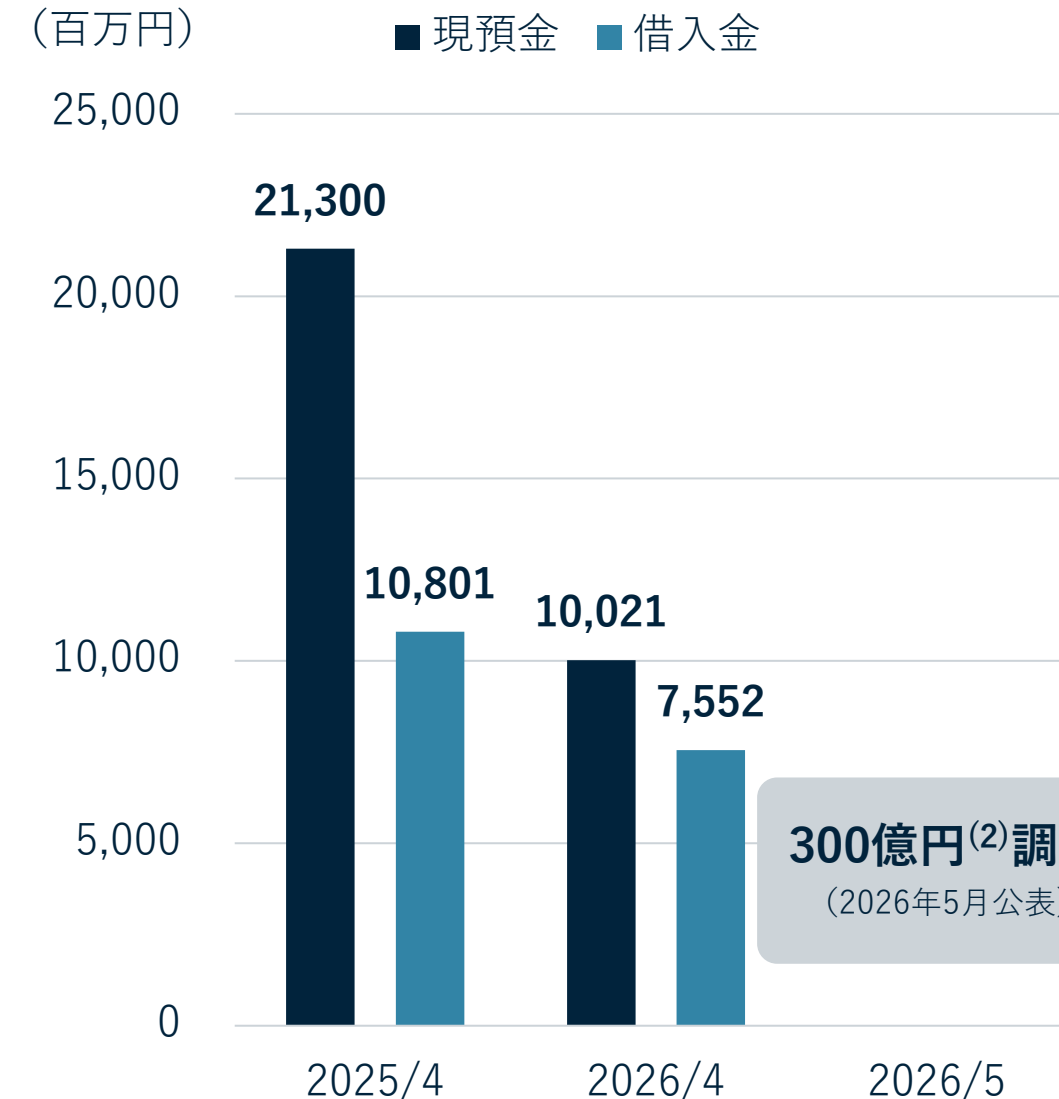
(百万円)



|      |         |       |         |         |         |         |         |         |
|------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業CF | (6,967) | 268   | (4,088) | (1,463) | (4,319) | (1,778) | (3,847) | (2,540) |
| 投資CF | (171)   | (167) | (112)   | (592)   | (1,886) | (1,990) | (1,462) | (1,587) |
| 財務CF | 20,465  | 288   | 90      | (25)    | 10,438  | (2,316) | (904)   | 18      |

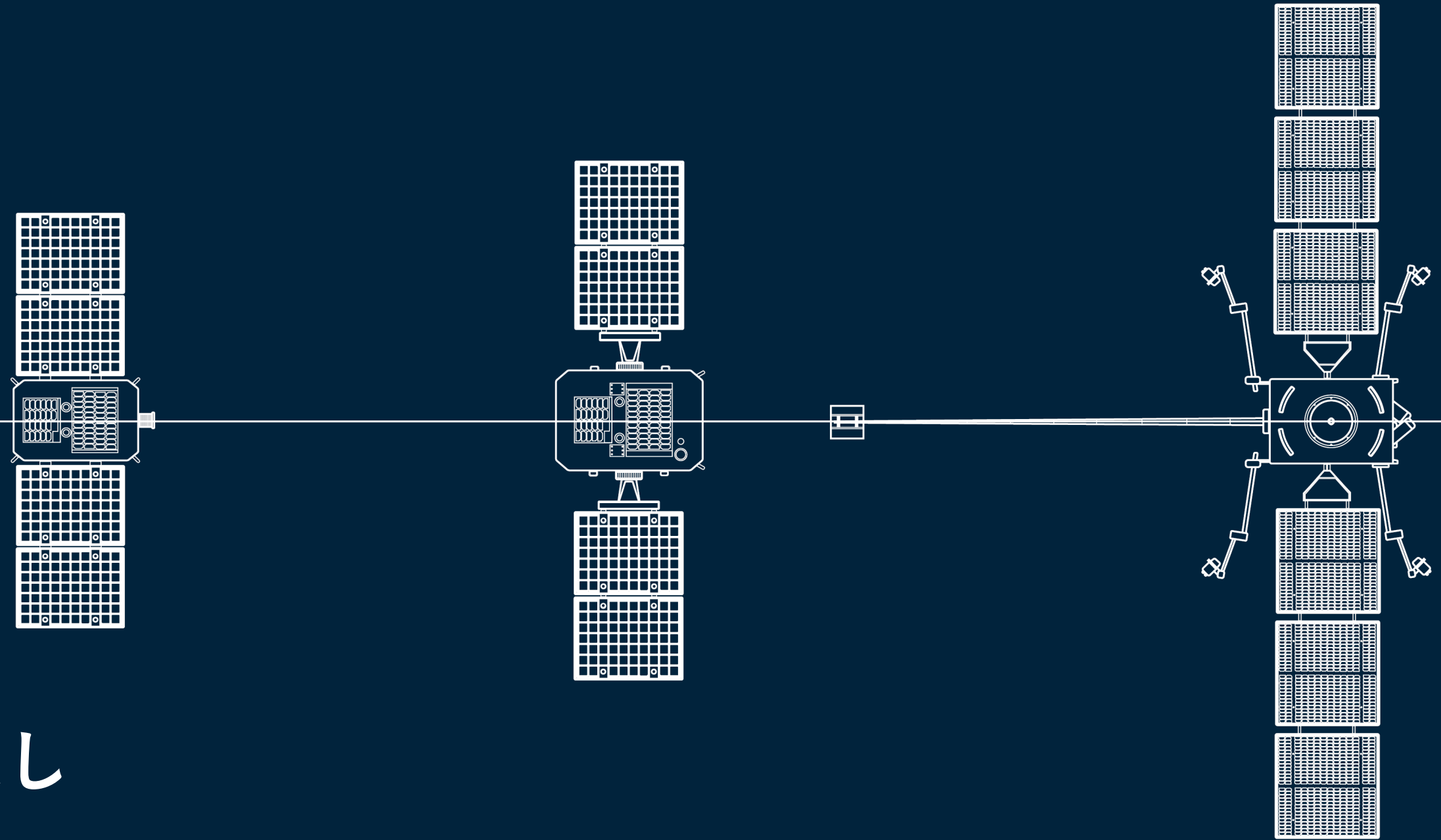
現預金及び借入金残高

(百万円)



(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。

(2) 発行諸費用を除く。



Section 4

# 受注残高、今後の見通し

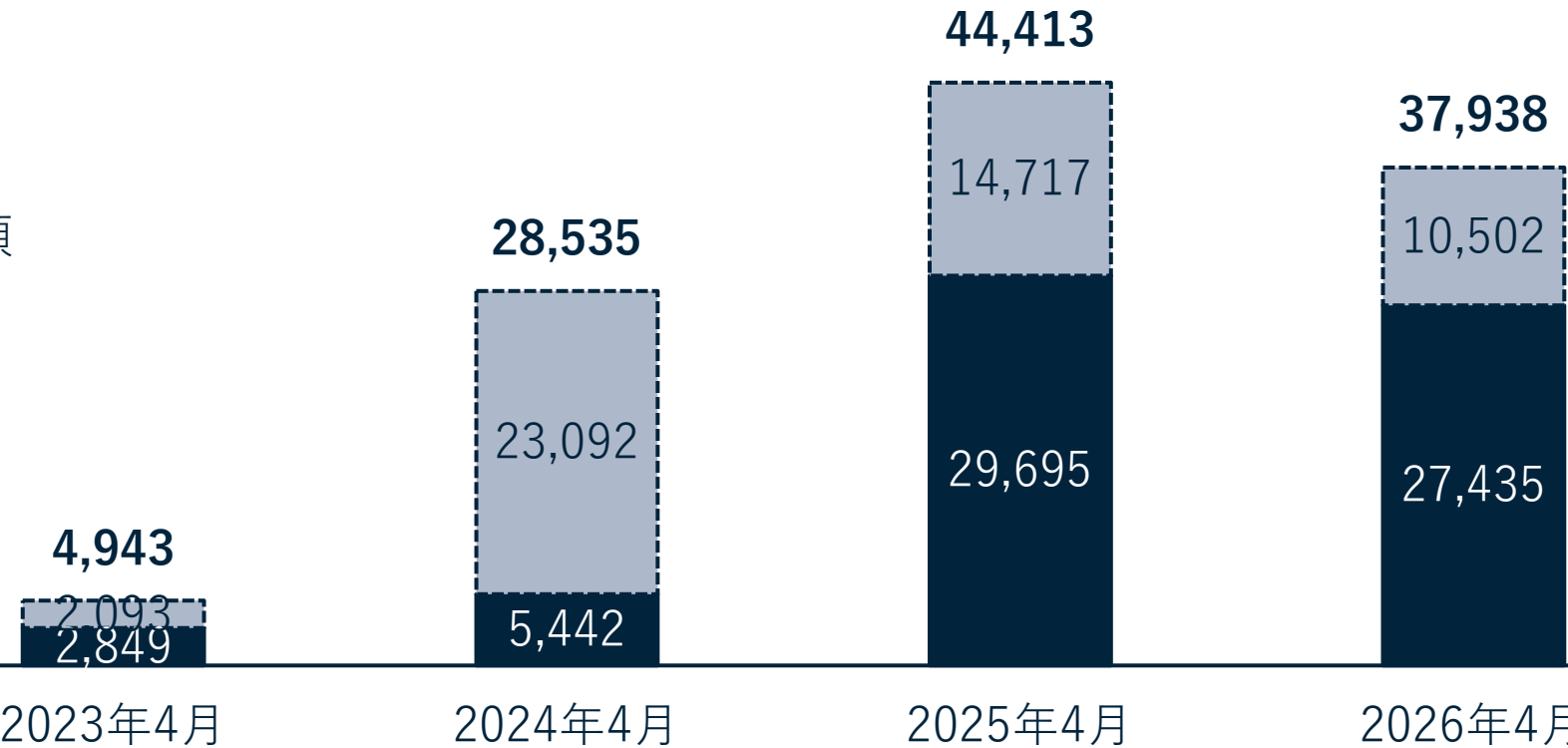


# 受注残高(受注済残高+受注内定済の案件総額)

受注残高はほぼ想定通り。通期累計の受注高は8,445百万円。

## 受注残高の推移 (百万円)

- 受注内定済の案件総額
- 受注済残高



## 受注残高に含まれる主要プロジェクト

| 政府  | 防衛関連  | 民間 |
|---|---|----|
| ISSA-J1フェーズ3<br>REFLEX-J <sup>(4)</sup>   | なし  | なし |
| ELSA-Mフェーズ3, 4<br>ISSA-J1フェーズ2<br>ADRAS-J2<br>CAT-IODフェーズA<br>REFLEX-J(1-2年度) <sup>(4)</sup><br>JAXA EP燃料補給 | APS-R<br>Orpheusプロジェクト<br>防衛省案件<br>米空軍研究所案件 | なし |

|                              |      | 2023年4月   | 2024年4月   | 2025年4月   | 2026年4月   |                                    |
|------------------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|
| 受注残高 <sup>(1)</sup><br>(百万円) | 民間   | 205       | 10        | 99        | 467       | 全顧客セグメントの事業拡大を通じて、受注残高の成長を加速       |
|                              | 防衛関連 | 0         | 2,682     | 10,410    | 8,966     |                                    |
|                              | 政府   | 4,737     | 25,842    | 33,903    | 28,504    |                                    |
| 全額拋出案件比率 <sup>(2)</sup>      |      | 11%       | 80%       | 89%       | 94%       | 全額拋出案件の積み上げを通じた収益性の改善を追求           |
| 平均案件期間 <sup>(3)</sup>        |      | 4.1 years | 4.0 years | 3.6 years | 2.8 years | 案件期間の短縮を通じた受注残高からプロジェクト収益への転換加速を追求 |
| 為替(1米ドル=円)                   |      | 136.30    | 157.19    | 142.76    | 160.20    |                                    |

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3、2025年1月に採択済のREFLEX-J（3年目以降）に係る想定受注金額を含む。  
 (2) 全額拋出案件は、弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の受注残高を基準に計算。  
 (3) 平均案件期間は、受注残高に含まれる各案件それぞれの実際または予想される残存契約期間にその案件の受注残高を掛け合わせた値を合計し、それを該当案件の受注残高の総額で割ることで算出される期間。  
 (4) 初年度及び2年目の契約金額のみ、受注済残高に含む。

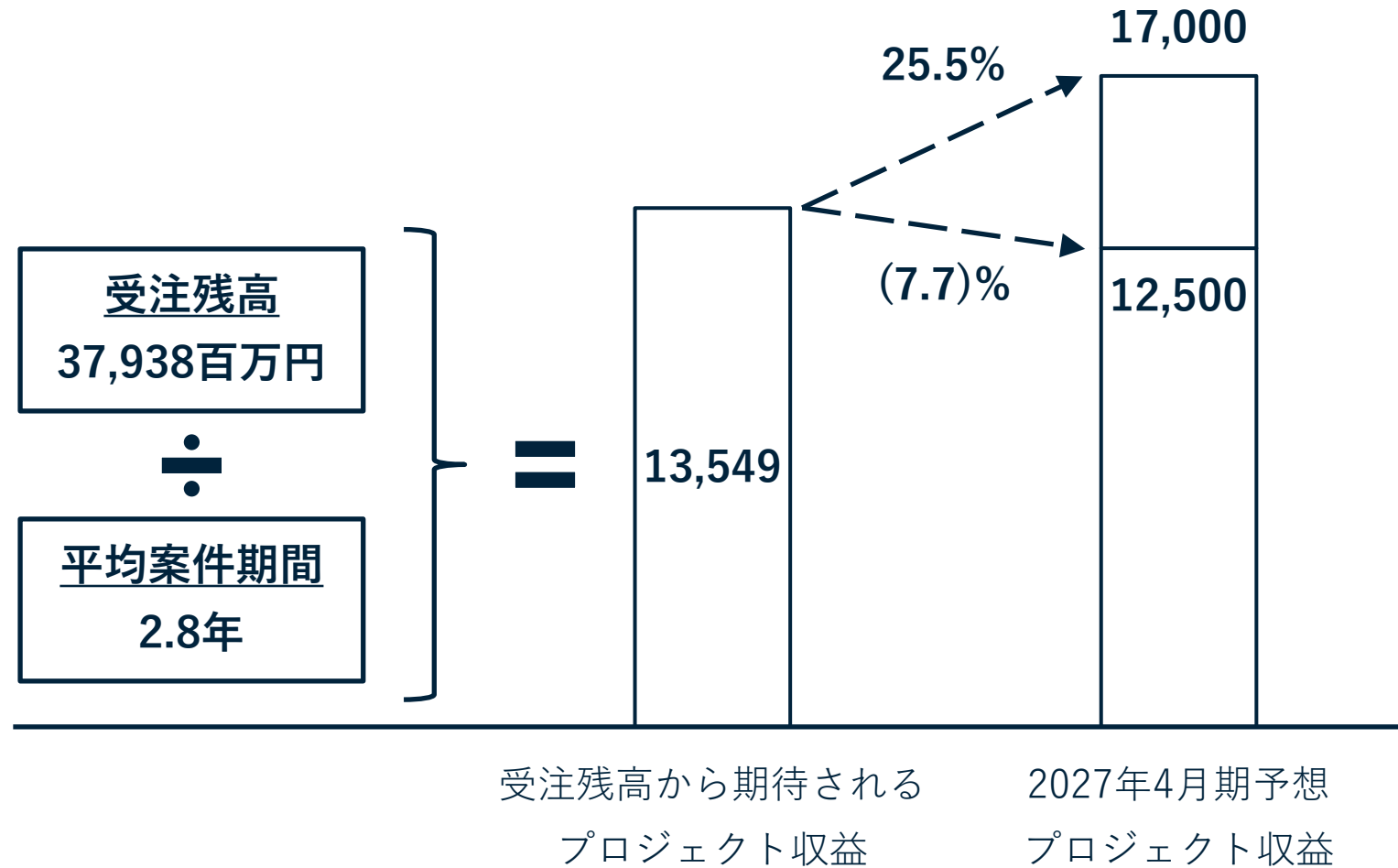


# プロジェクト収益予想の考え方

2027年4月期のプロジェクト収益は受注残高から期待される水準を中心とした125～170億円と予想。予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を検討。

## 2027年4月期業績予想

プロジェクト収益予想は契約済み案件のみに基づく



## プロジェクト収益予想の背景

- 上限値：170億円**
  - 契約済み案件が遅延なく進行した場合のプロジェクト収益水準に相当。
  - 各既存案件の活動活発化により、限定的な新規受注でも収益は前期比で増加する見込み。
  - ISSA-J1 Phase 3の契約が今期実施された場合は打ち上げ費用に対応する収益認識（約11億円）を期待。
- 下限値：125億円**
  - 減少は案件スケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を加味。
- プロジェクト収益予想に含まれないもの**
  - 未契約の案件による収益寄与
  - 契約済み案件に係る収益認識方法の変更
  - 為替変動

注：受注残高及び平均案件期間は2026年4月末時点。



# 2027年4月期通期業績予想

2026年4月期と同様に、受注獲得済及び選定済み案件のみをもとに、過去の進捗状況を勘案し、レンジで開示。期中の新規案件獲得があれば、適宜業績予想を調整する方針。

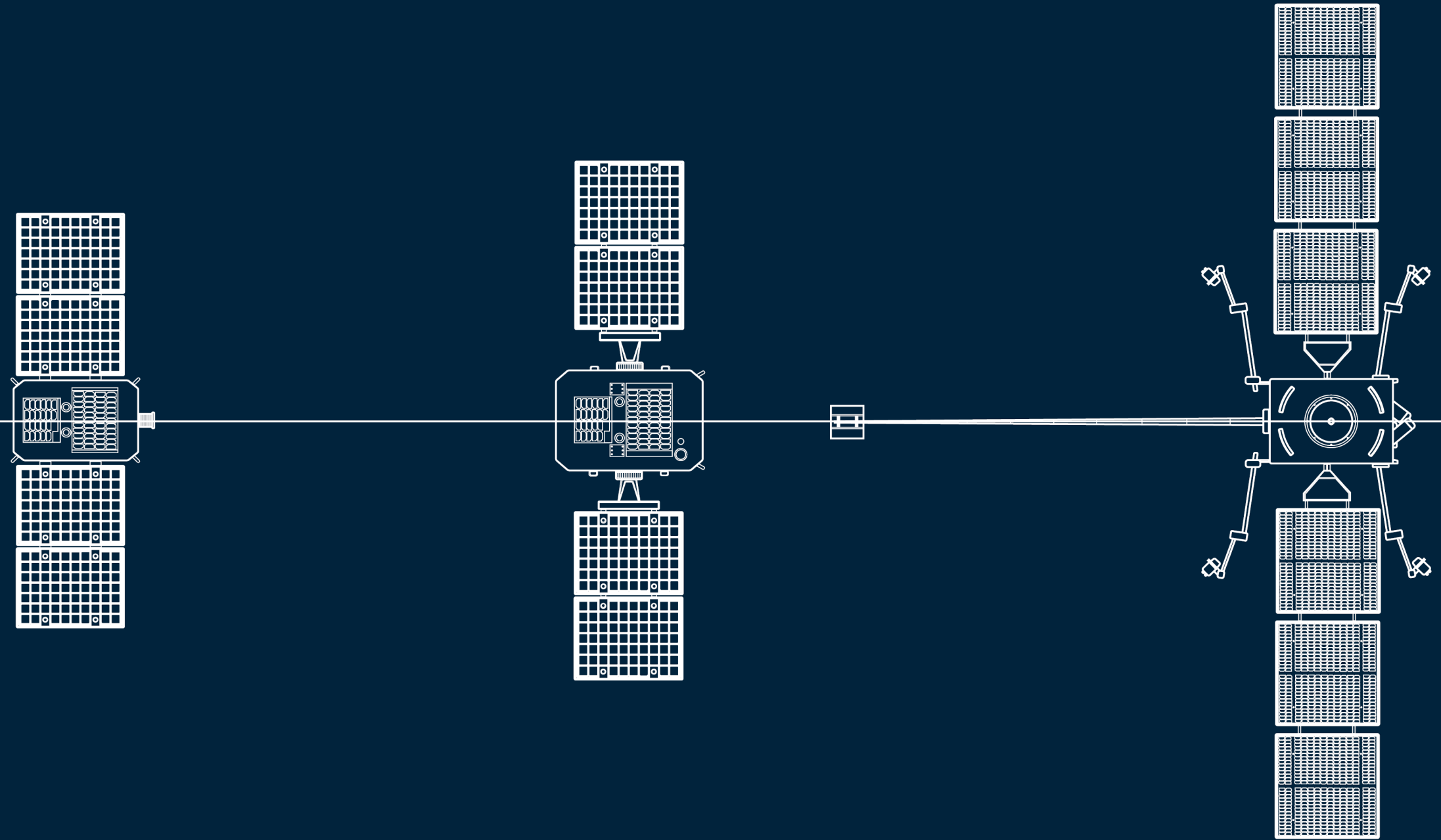
| 2027年4月期通期業績予想 |               |                    |                   |
|----------------|---------------|--------------------|-------------------|
| (百万円)          | 2026/4期<br>実績 | 2027/4期<br>予想      | 前年比               |
| プロジェクト収益       | 11,506        | 12,500 ~ 17,000    | +8.6% ~ +47.7%    |
| 売上収益 (IFRS)    | 5,940         | 7,000 ~ 9,000      | +17.8% ~ +51.5%   |
| 政府補助金収入        | 5,566         | 5,500 ~ 8,000      | (1.2)% ~ +43.7%   |
| 営業利益           | (9,975)       | (9,900) ~ (9,000)  | +75 ~ +975        |
| 税引前損益          | (6,695)       | (10,600) ~ (9,600) | (3,904) ~ (2,904) |
| 当期損益           | (6,697)       | (10,600) ~ (9,600) | (3,902) ~ (2,902) |

## 為替レート

- 為替前提（括弧内は2026年4月期実績）
  - 1.00米ドル=155.00円（151.98円）
  - 1.00ユーロ=180.00円（176.83円）
  - 1.00ポンド=205.00円（204.07円）
- 1円円安によるプロジェクト収益への影響額
  - 米ドル：+22百万円
  - ポンド：+7百万円

注：この予測は、会社の見解を反映したものであり、将来の業績や展開を保証するものではありません。予測は本質上、重大なリスクや不確実性に影響を受ける可能性があります。

プロジェクト収益：非IFRS基準の指標です。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と特定のプロジェクトに関連する政府補助金収入のみが含まれます。当社では、プロジェクト収益がプロジェクト関連活動の収益の主要な指標であると考えており、さまざまなプロジェクト活動を費用負担の方式に関係なく追求しています。



Section 5  
その他の活動



# 公認会計士の異動

第8回定時株主総会（2026年7月30日開催予定）での承認を前提として、公認会計士の異動を決議。宇宙ビジネスのグローバル展開やガバナンス体制の強化に資するものと期待。

## あずさ監査法人への変更

- 就任する公認会計士等
  - 有限責任あずさ監査法人
- 変更の背景
  - 特定の監査人の継続年数上限が原則7年であり、現会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査継続期間が2026年7月で7年と長期に渡っていることから、有限責任あずさ監査法人への変更を決議。
- あずさ監査法人を選任した理由
  - 新たな視点での監査
  - 宇宙関連ビジネスを営む企業に対する監査実績を有する
  - 当社グループのグローバルな事業展開及びガバナンス体制に適した監査体制を有する
  - 独立性及び品質管理体制等



## あずさ監査法人



# その他の活動

国際的に軌道上サービスの重要性が認識され、当社のプレゼンスが向上。

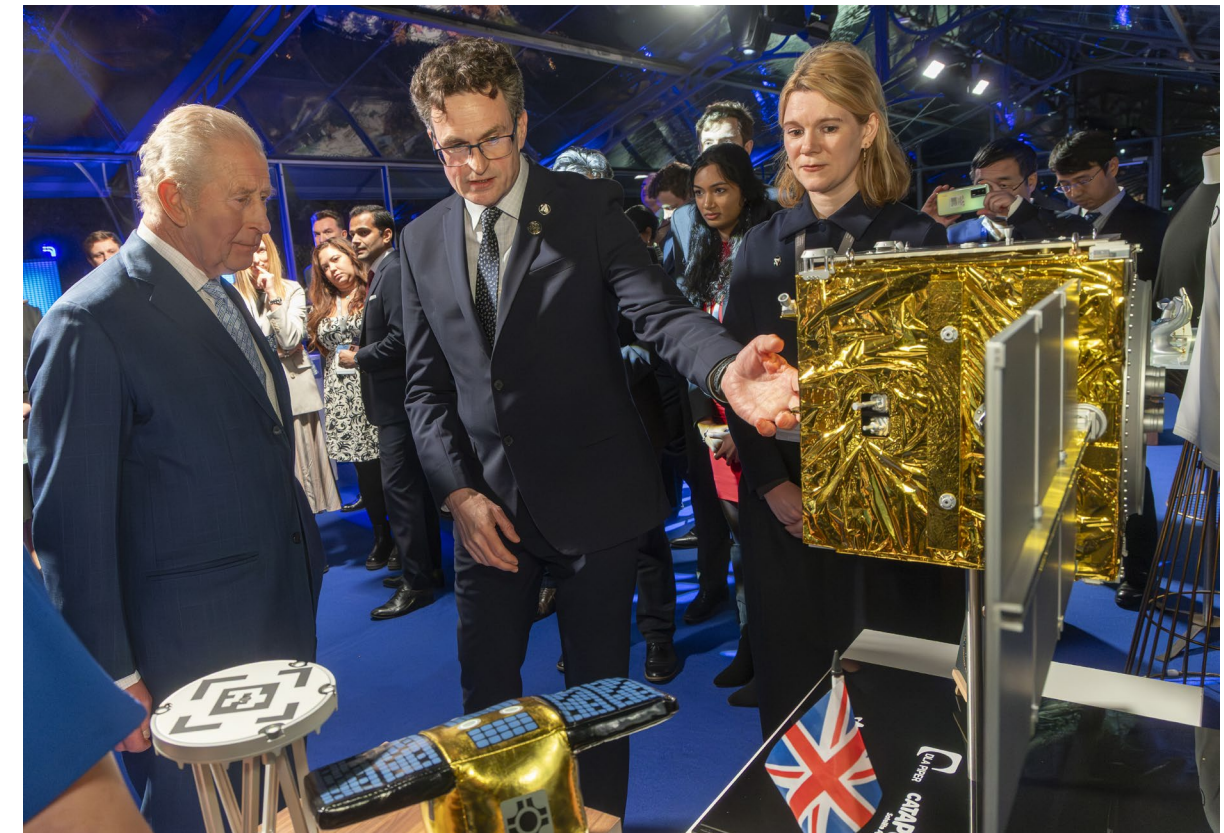
## 高市総理大臣と仏マクロン大統領の公式訪問

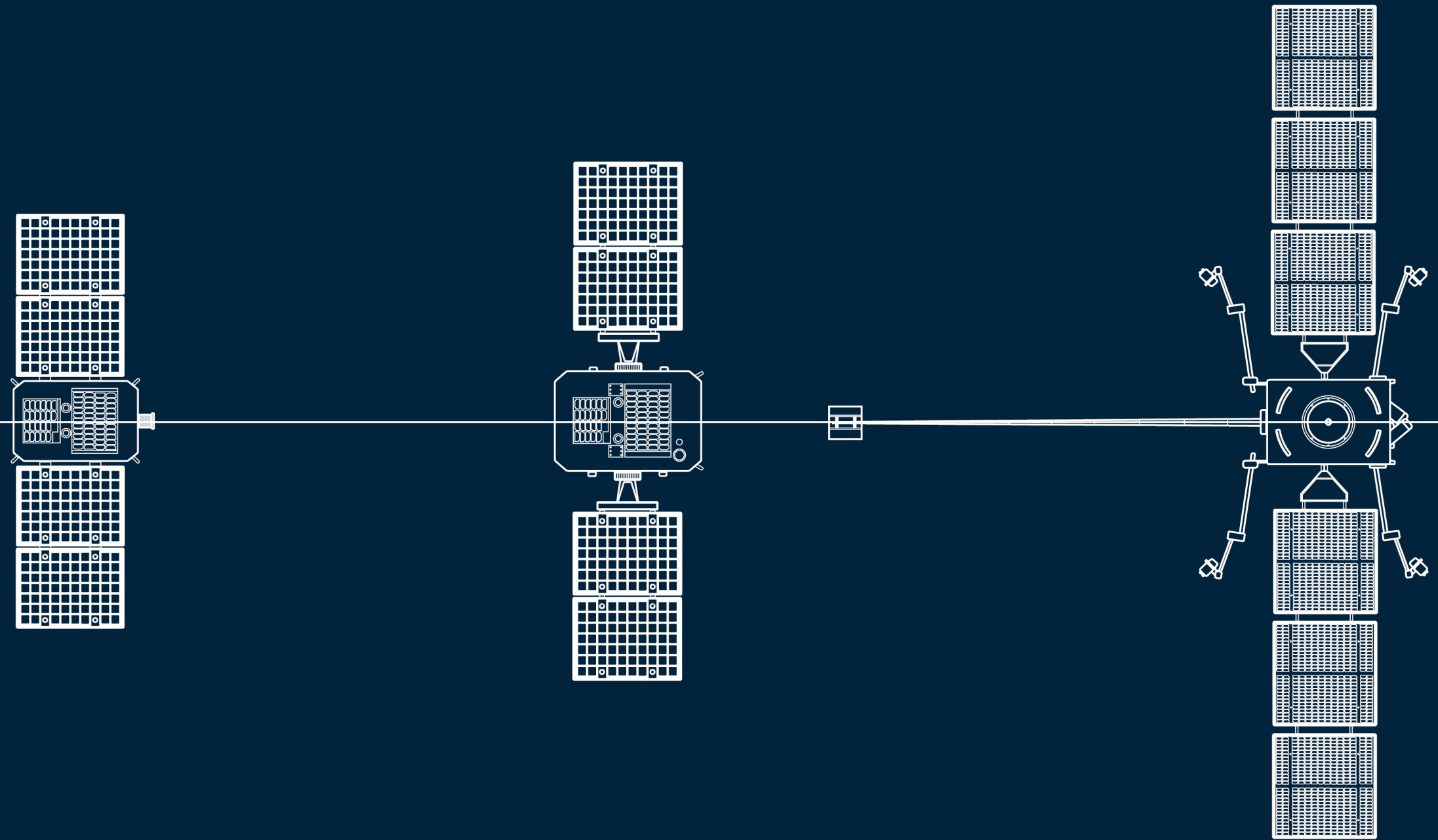
- 2026年4月2日、当社に高市総理大臣とフランスのマクロン大統領が公式訪問。
- 持続的な宇宙開発における日仏連携強化を確認。



## ELSA-Mにアストラ・カルタ紋章を搭載

- 2026年3月、チャールズ3世がアストラ・カルタ紋章を搭載したELSA-Mを見学。
- アストラ・カルタは、宇宙空間の持続可能な利用を目指し、民間企業や国家が守るべき倫理的指針を示した規範。





# Appendix



# 契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（政府需要）

（2026年6月12日時点）

為替レート前提：  
 US\$1 = ¥155  
 €1 = ¥180  
 £1 = ¥205

| プロジェクト   | サービス | 顧客   | 当社拠点 | 費用負担 | 支払形態    | 計上科目   | 受注総額           | フェーズ    | 金額(現地通貨)   | 金額(円)    | 契約期間            | 打上げ年度     |
|----------|------|------|------|------|---------|--------|----------------|---------|------------|----------|-----------------|-----------|
| ELSA-d   | -    | -    | -    | 自己資金 | -       | -      | -              | -       | -          | -        | - ~ FY2024      | FY2021    |
| ADRAS-J  | ISSA | 政府機関 | 日本   | 一部拠出 | マイルストーン | 売上収益   | -              | -       | 19億円       | 19億円     | FY2020 ~ FY2025 | FY2024    |
| ELSA-M   | EOL  | 政府機関 | 英国   | 一部拠出 | マイルストーン | 売上収益   | 31.6百万ユーロ      | フェーズ2   | 2.9百万ユーロ   | 4億円      | FY2021 ~ FY2024 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | フェーズ3   | 14.79百万ユーロ | 22億円     | FY2023 ~ FY2026 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | フェーズ4   | 13.95百万ユーロ | 20億円     | FY2025 ~ FY2028 | FY2028    |
| COSMIC   | ADR  | 政府機関 | 英国   | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益   | 44.2-64.2百万ポンド | フェーズ0/A | 0.3百万ポンド   | 0.5億円    | FY2022 ~ FY2022 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | フェーズB   | 1.95百万ポンド  | 3億円      | FY2023 ~ FY2024 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | フェーズ2   | 2.0百万ポンド   | 3億円      | FY2025 ~ FY2026 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | フェーズ3   | 40-60百万ポンド | 70-105億円 | FY2026 ~        | FY2029    |
| ISSA-J1  | ISSA | 政府機関 | 日本   | 全額拠出 | マイルストーン | その他の収益 | 120億円          | フェーズ1   | 18億円       | 18億円     | FY2024 ~ FY2025 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | フェーズ2   | 63億円       | 63億円     | FY2025 ~ FY2027 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | フェーズ3   | 38億円       | 38億円     | FY2027 ~ FY2028 | FY2027/28 |
| ADRAS-J2 | ADR  | 政府機関 | 日本   | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益   | 120億円          | 概念検討    | 9百万円       | 9百万円     | FY2022 ~ FY2022 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | FL技術検討  | 0.7億円      | 0.7億円    | FY2023 ~ FY2024 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | -       | 120億円      | 120億円    | FY2025 ~ FY2029 | FY2028    |
| REFLEX-J | LEX  | 政府機関 | 日本   | 全額拠出 | マイルストーン | その他の収益 | 108億円          | -       | 41.3億円     | 41.3億円   | FY2026 ~ FY2027 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | -       | 66.9億円     | 66.9億円   | FY2027 ~ FY2031 | FY2030    |
| CAT-IOD  | ADR  | 政府機関 | 英国   | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益   | 50.5-60.5百万ユーロ | フェーズA   | 0.59百万ユーロ  | 0.8億円    | FY2025 ~ FY2026 | -         |
|          |      |      |      |      |         |        |                | -       | 50-60百万ユーロ | 75-90億円  | FY2027 ~        | 未定        |

(1) 表中のグレーで表示されたセルは、現時点では未受注だが、受注確度が高いプロジェクトを示している。前回の開示内容から変更があった箇所は下線で示している。

(2) 受注金額の50~60百万ユーロの見積りは、ESA（欧州宇宙機関）による75百万ユーロの資金提供を基に、ESAが負担する予定のコストを差し引いた上で、当社が算出したもの。ただし、実際の受注金額がこの範囲内に収まる保証はなく、実際の金額は当社の見積りと大きく異なる可能性がある。



# 契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（防衛関連案件）

（2026年6月12日時点）

為替レート前提:  
 US\$1 = ¥155  
 €1 = ¥180  
 £1 = ¥205

| プロジェクト   | サービス  | 顧客   | 当社拠点 | 費用負担 | 支払形態    | 計上科目   | 受注総額      | フェーズ | 金額(現地通貨)  | 金額(円) | 契約期間            | 打上げ年度            |
|----------|-------|------|------|------|---------|--------|-----------|------|-----------|-------|-----------------|------------------|
| APS-R    | LEX   | 防衛機関 | 米国   | 一部拠出 | マイルストーン | その他の収益 | 41.2百万米ドル | -    | 41.2百万米ドル | 57億円  | FY2024 ~ FY2027 | FY2027           |
| Orpheus  | ISSA  | 防衛機関 | 英国   | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益   | 5.15百万ポンド | -    | 5.15百万ポンド | 9億円   | FY2025 ~ -      | <u>FY2027/28</u> |
| 防衛省案件    | ISSA  | 防衛機関 | 日本   | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益   | 66億円      | -    | 66億円      | 66億円  | FY2025 ~ FY2028 | 未定               |
| 防衛案件     | 非開示   | 防衛機関 | 非開示  | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益   | -         | -    | -         | 0.3億円 | FY2026 ~ FY2026 | 非公表              |
| 米空軍研究所案件 | Study | 防衛機関 | 米国   | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益   | 8.7百万米ドル  | -    | 8.7百万米ドル  | 12億円  | FY2026 ~ FY2027 | -                |



# 過年度財務情報：連結損益計算書等

| (百万円)                | 2023/4期  | 2024/4期  | 2025/4期  | 2025/4期<br>Q4累計 | 2026/4期<br>Q4累計 |
|----------------------|----------|----------|----------|-----------------|-----------------|
| 受注高                  | 2,981    | 6,793    | 30,704   | 30,704          | 8,445           |
| プロジェクト収益 (Non-GAAP)  | 1,792    | 4,667    | 6,088    | 6,088           | 11,506          |
| 売上収益 (IFRS)          | 1,792    | 2,852    | 2,456    | 2,456           | 5,940           |
| 売上原価                 | (6,988)  | (5,097)  | (6,337)  | (6,337)         | (5,921)         |
| 売上総利益                | (5,195)  | (2,245)  | (3,880)  | (3,880)         | 19              |
| 売上総利益率               | (289.8)% | (78.7)%  | (157.9)% | (157.9)%        | 0.3 %           |
| 研究開発費                | (2,861)  | (5,001)  | (10,923) | (10,923)        | (7,533)         |
| 販売費及び一般管理費 (研究開発費除く) | (4,547)  | (6,694)  | (8,181)  | (8,181)         | (8,662)         |
| その他の収益               | 2,938    | 2,386    | 4,230    | 4,230           | 6,201           |
| 営業利益                 | (9,665)  | (11,555) | (18,755) | (18,755)        | (9,975)         |
| 営業利益率                | (539.1)% | (405.1)% | (763.3)% | (763.3)%        | (167.9)%        |
| 金融収益                 | 507      | 2,824    | 49       | 391             | 3,842           |
| 金融費用                 | (155)    | (488)    | (2,844)  | (3,187)         | (562)           |
| 税引前当期利益              | (9,314)  | (9,219)  | (21,550) | (21,550)        | (6,695)         |
| 法人所得税費用              | 49       | 38       | (1)      | (1)             | (1)             |
| 当期利益                 | (9,264)  | (9,181)  | (21,551) | (21,551)        | (6,697)         |
| 基本的1株当たり当期利益 (円)     | (111.16) | (101.45) | (188.91) | (188.91)        | (49.78)         |



# 過年度財務情報：連結バランスシート

| (百万円)        | 2023/4期 | 2024/4期 | 2025/4期 | 2026/4期<br>Q4 |
|--------------|---------|---------|---------|---------------|
| 資産           |         |         |         |               |
| 流動資産         |         |         |         |               |
| 現金及び現金同等物    | 22,678  | 14,196  | 21,300  | 10,021        |
| 営業債権及びその他の債権 | 472     | 1,044   | 1,242   | 1,616         |
| 契約資産         | 496     | 794     | 853     | 2,507         |
| その他          | 769     | 1,710   | 2,828   | 3,885         |
| 流動資産合計       | 24,417  | 17,746  | 26,224  | 18,031        |
| 非流動資産        |         |         |         |               |
| 有形固定資産       | 5,151   | 6,214   | 6,025   | 11,063        |
| 無形資産         | 138     | 220     | 273     | 1,822         |
| その他          | 730     | 809     | 1,101   | 1,204         |
| 非流動資産合計      | 6,020   | 7,244   | 7,400   | 14,090        |
| 資産合計         | 30,437  | 24,990  | 33,625  | 32,121        |

| (百万円)        | 2023/4期 | 2024/4期 | 2025/4期 | 2026/4期<br>Q4 |
|--------------|---------|---------|---------|---------------|
| 負債           |         |         |         |               |
| 流動負債         |         |         |         |               |
| 営業債務及びその他の債務 | 1,674   | 2,945   | 2,490   | 2,425         |
| 契約負債         | 253     | -       | 5,379   | 4,738         |
| 借入金          | 988     | 2,487   | 8,525   | 5,376         |
| 引当金          | 3,726   | 2,071   | 1,344   | 796           |
| リース負債        | 226     | 239     | 279     | 365           |
| その他          | 116     | 1,119   | 2,487   | 3,404         |
| 流動負債合計       | 6,987   | 8,864   | 20,507  | 17,107        |
| 非流動負債        |         |         |         |               |
| 借入金          | 5,475   | 7,375   | 2,275   | 2,175         |
| 引当金          | 43      | 271     | 1,866   | 2,111         |
| リース負債        | 3,041   | 3,078   | 2,849   | 2,652         |
| 非流動負債合計      | 8,559   | 10,725  | 6,991   | 6,938         |
| 負債合計         | 15,547  | 19,589  | 27,498  | 24,046        |

|                  |         |         |          |         |
|------------------|---------|---------|----------|---------|
| 資本               |         |         |          |         |
| 資本金              | 100     | 100     | 10,297   | 9,217   |
| 資本剰余金            | 19,643  | 7,858   | 9,836    | (1,664) |
| 利益剰余金            | (4,287) | (679)   | (14,219) | 2,551   |
| その他の資本の構成要素      | (564)   | (1,878) | 211      | (2,029) |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 14,890  | 5,401   | 6,126    | 8,075   |
| 資本合計             | 14,890  | 5,401   | 6,126    | 8,075   |
| 負債及び資本合計         | 30,437  | 24,990  | 33,625   | 32,121  |
| 借入金              | 6,464   | 9,863   | 10,801   | 7,552   |



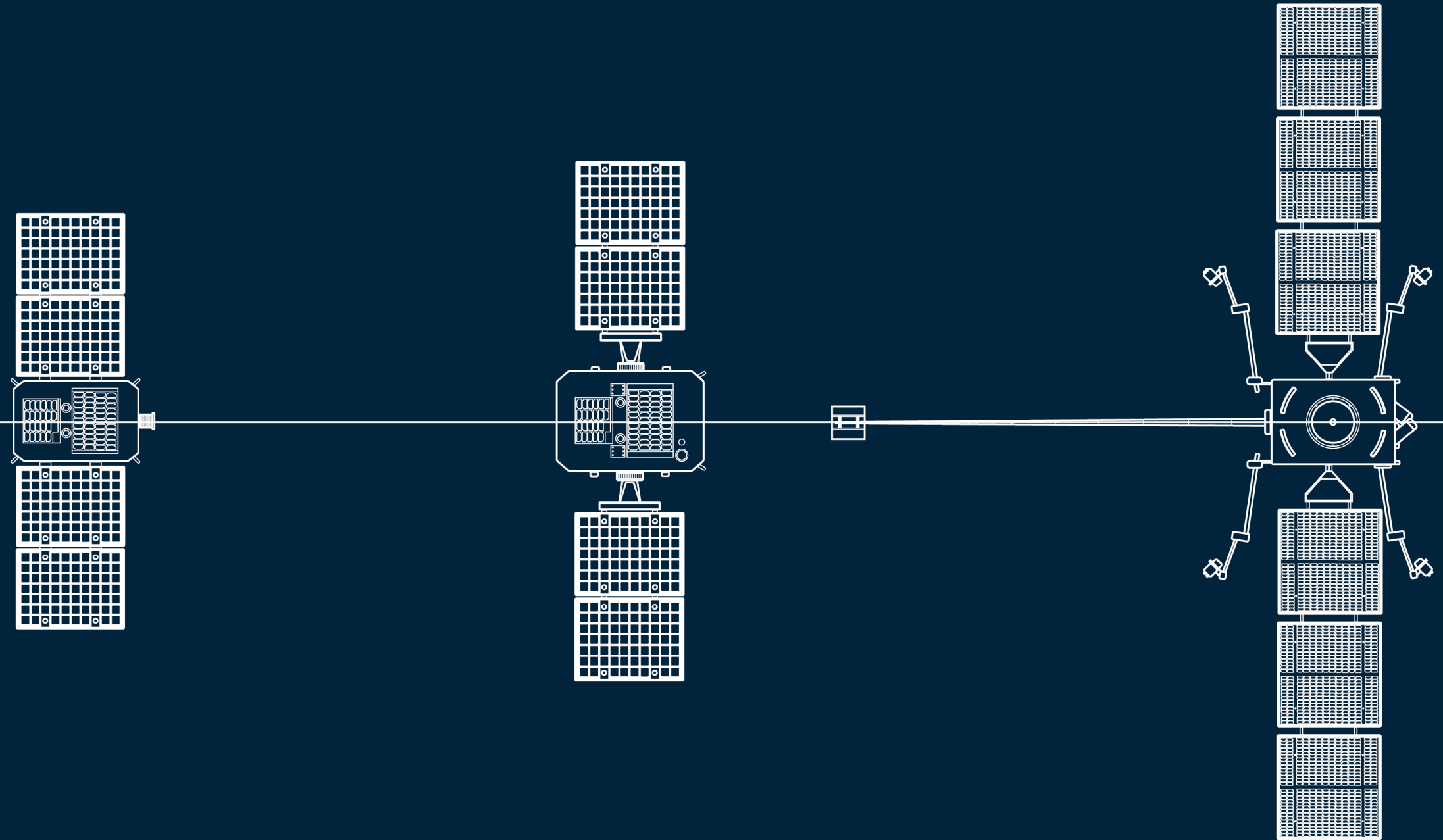
# 過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

| (百万円)                   | 2023/4期  | 2024/4期  | 2025/4期  | 2025/4期<br>Q4累計 | 2026/4期<br>Q4累計 |
|-------------------------|----------|----------|----------|-----------------|-----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |          |          |          |                 |                 |
| 税引前当期損失                 | (9,314)  | (9,219)  | (21,550) | (21,550)        | (6,695)         |
| 減価償却費及び無形資産償却費          | 455      | 739      | 940      | 940             | 1,025           |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | (894)    | (1,738)  | (1,695)  | (1,695)         | (2,118)         |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | 1,045    | 881      | 5,312    | 5,312           | (580)           |
| 引当金の増減額 (△は減少)          | 1,067    | (1,952)  | 832      | 832             | (688)           |
| その他                     | (2,865)  | (3,988)  | (1,086)  | (1,086)         | (9,104)         |
| 小計                      | (10,505) | (15,277) | (17,246) | (17,246)        | (18,162)        |
| その他                     | 2,568    | 2,455    | 4,996    | 4,996           | 5,676           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | (7,937)  | (12,822) | (12,250) | (12,250)        | (12,485)        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |          |          |          |                 |                 |
| 有形固定資産の取得による支出          | (1,528)  | (1,082)  | (582)    | (582)           | (5,358)         |
| 無形資産の取得による支出            | (10)     | (87)     | (114)    | (114)           | (1,539)         |
| その他                     | (95)     | (12)     | (347)    | (347)           | (29)            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | (1,634)  | (1,182)  | (1,043)  | (1,043)         | (6,927)         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |          |          |          |                 |                 |
| 株式の発行による収入              | 10,189   | 996      | 19,854   | 19,854          | 10,621          |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | 20       | 1,424    | 4,038    | 4,038           | (1,149)         |
| 長期借入れによる収入              | 5,000    | 2,000    | -        | -               | -               |
| 長期借入金の返済による支出           | -        | (24)     | (3,099)  | (3,099)         | (2,099)         |
| その他                     | 17       | (249)    | 26       | 26              | (135)           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 15,227   | 4,145    | 20,818   | 20,818          | 7,236           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 154      | 1,377    | (419)    | (419)           | 897             |
| 現金及び現金同等物の増減額           | 5,809    | (8,482)  | 7,104    | 7,104           | (11,279)        |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 16,869   | 22,678   | 14,196   | 14,196          | 21,300          |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 22,678   | 14,196   | 21,300   | 21,300          | 10,021          |
| フリー・キャッシュ・フロー           | (9,572)  | (14,005) | (13,294) | (13,294)        | (19,413)        |



お問合せ先

[ir@astroscale.com](mailto:ir@astroscale.com)



visit us at [our IR website](#)

Astroscale Proprietary